



**Musashi Paint  
Report  
2025**



武蔵塗料のパーパス

## 色と機能で世界を豊かに

### 【 Musashi Paint Report 2025 のポイント 】

武蔵塗料グループでは、2024年よりCSR報告書の発行を開始し、今回で2回目の発行となります。初回の「Musashi Paint Report 2024」では、非財務活動に関する情報開示を目的として、主にCSRの理念や活動項目に対する考え方、取り組み姿勢について記載しました。

「Musashi Paint Report 2024」は、以下のアドレスまたはQRコードからご覧いただけます。  
[https://musashipaint.com/assets/pdf/csr/MusashiPaintReport\\_2024\\_2p.pdf](https://musashipaint.com/assets/pdf/csr/MusashiPaintReport_2024_2p.pdf)



2回目となるCSR報告書「Musashi Paint Report 2025」のポイントは以下のとおりです。

#### 1. 活動実績の充実

本レポートでは、各活動項目の方針や目標に基づいて行われた取り組みの成果を主体にご報告しています。また、特集ページでは、当社グループが特に力を入れた取り組みを取り上げました。「武蔵塗料らしさ」を感じていただける内容になっていますので、ぜひご一読ください。

#### 2. ESGの観点を反映した目次構成

本レポートでは、目次をESGの視点ごとに分類しました。これにより、報告内容を整理し、ステークホルダーの皆様にとってよりわかりやすい構成をめざしました。

#### 3. 未来視点の強化

当社グループでは、CSR報告書の次のステップとして、次回はサステナビリティレポートの発行を検討しています。その布石として、価値創造に関連する資本など、未来へ向けた取り組みもお伝えしています。

# CONTENTS

## CHAPTER 1

### 経営とサステナビリティ

|                       |    |
|-----------------------|----|
| トップコミットメント            | 03 |
| 武蔵塗料グループの強みと海外展開      | 07 |
| 特集1 藻類を活用した塗料の未来を描く   | 09 |
| 特集2 WORLD CLEANUP DAY | 11 |
| 武蔵塗料グループの経営理念とCSR設計   | 13 |
| CSRの取り組みでめざす目標と手段     | 15 |
| サステナビリティ推進に向けて        | 17 |

## CHAPTER 2

### 環境への取り組み

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 環境重視の商品創出                | 19 |
| 環境保全への取り組み               |    |
| ～CO <sub>2</sub> 排出量の削減～ | 23 |
| ～電力使用量の削減～               | 25 |
| ～廃棄物排出量の削減～              | 27 |

## CHAPTER 3

### 社会への取り組み

|                        |    |
|------------------------|----|
| 社会とのコミュニティによる価値創造      |    |
| ～未来社会の産業構造に変革をもたらせる商品～ | 29 |
| ～地域社会貢献～               | 31 |
| 従業員のウェルビーイングの追求        | 35 |
| 人権への取り組み               | 37 |
| 労働安全衛生への取り組み           | 39 |
| 品質・安全(化学物質管理)への取り組み    | 41 |

## CHAPTER 4

### ガバナンスへの取り組み

|                 |    |
|-----------------|----|
| コンプライアンスへの取り組み  | 43 |
| リスクマネジメントへの取り組み | 45 |
| 情報セキュリティへの取り組み  | 46 |
| 武蔵塗料グループのガバナンス  | 47 |
| 中期経営計画          | 49 |
| 会社情報            | 50 |



musashi paint

#### ●発行にあたって

本レポートはステークホルダーの皆様は武蔵塗料グループの企業価値を総合的に判断いただくために発行しました。編集にあたっては説明責任と情報開示を基本原則として、各取り組みの実績をありのまま開示し、ステークホルダーの皆様との意義あるコミュニケーションツールとすることを第一に考えました。

#### ●対象範囲

当社グループの企業活動を対象としています。

#### ●対象期間

主に2024年1月1日～12月31日(2024年度)。一部、継続的な取り組みや特記事項については対象期間外の記事を含んでいます。

#### ●参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016/2018/2020/2021  
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」



Top Commitment

代表取締役社長 福井 裕美子  
開発技術本部 本部長 山本 剛  
対談インタビュー

## 塗料と人のサステナブルな可能性を信じ 多様な経験とつながりをグローバルに広げ 常にチャレンジする会社へ

代表取締役社長

福井 裕美子

Yumiko Fukui

開発技術本部 本部長

山本 剛

Go Yamamoto

### 商品開発を通じた環境貢献

**福井**：昨年は当社グループで初めてとなるCSRレポートを発行するなど、様々なCSR活動に取り組みましたが、振り返ってみてどう思われますか。

**山本**：昨年のCSR活動で印象深かったことといえば、私は開発技術担当なので攻めのCSRに掲げている「環境重視の商品創出」ですね。今年も、そこに注力しています。2025年にグループの出荷ベースで75%以上を環境配慮商品にしようという目標を掲げ、昨年73%まで到達したので目標達成に向け順調に推移していると考えています。

具体的な商品カテゴリでいうと、バイオペイントが挙げられます。現在、研究開発に取り組んでいる微細藻類由来のバイオペイントを、2025年の大阪万博で展示品に塗装しています。パートナー企業の方々の協力を得て、一昨年あたりから始めた取り組みが、ようやく形になってきたと思っています。

**福井**：藻を絞って出てくる油の量がまだ少ないので量産化には課題がありますが、楽しみです。製品としての形が徐々にできつつあるので、微細藻類由来のバイオペイントへの取り組みは今後も引き続き継続していきたいと思っています。

**山本**：環境配慮商品で最も実績があるのは中国です。中国はものづくりが盛んで、特にコンシューマーエレクトロニクス関係で当社グループの水系塗料に高評価をいただいています。当社は元々ソフトフィールコーティングで好評をいただいていたのですが、水系のソフトフィールコーティングでも従来の溶剤系製品と同じ触感、同じ性能が出ることを示すことができ、お客様より高評価をいただきました。

そして環境配慮商品で当社グループのパーパスである「色と機



能で世界を豊かに」をどう実現するかを考えると、原材料メーカーの方々の協力も必要となります。調達、環境管理、開発の3部門から、当社グループの環境に対する方針やそれぞれの部門方針をお伝えし、賛同していただくことから始めました。

### 技術力と人材育成で切り拓く海外展開

**山本**：現在、グループ全体の売上の約75%は海外拠点によるものです。日本のお客様が海外に進出される際は、当社グループもお客様に追随して現地生産を図っています。コストや供給面から現地で生産を行う場合は、現地の原材料を採用することも開始しており、これは各国・地域のお客様が望むリージョン開発にもつながります。

**福井**：現地の原材料を採用する際には、普段当たり前にやっていることの継続、つまり、品質管理、安全性確保、化学物質管理など、守りのCSRも大事になってきますね。

**山本**：はい。当社グループのグリーン調達基準や、海外各国の法令に適合するかをきちんと確認してから原材料登録をするルールになっています。お客様のご期待に応えるために一つ一つ丁寧にやっていくことが大切と考えています。商品開発とい

えば攻めのCSRのイメージがありますが、攻めも守りも両方考えないといけないと思っています。

そのうえで、環境問題の改善に寄与できる商品を増やします。地球温暖化でいえば、カーボンニュートラルを考えたバイオペイント、省エネルギーではUV硬化型塗料が対応しています。今は2液硬化型塗料が一般的で80℃、30分程度の乾燥が必要ですが、UV硬化型塗料は60℃、5分程度の乾燥とUV照射で塗膜が形成されます。乾燥工程の使用電力がCO<sub>2</sub>の排出に影響することから、UV硬化型塗料の開発を強化していきたいと考えています。一方、工場設備の観点から、当社グループが最も多く消費しているエネルギーは電力です。インド拠点では昨年、ソーラーパネルの設置を完了しました。今後も段階的に化石燃料由来の電力使用比率を削減し、CO<sub>2</sub>排出量を減らしていく予定です。

**福井**：今後の成果が出ることを楽しみにしています。環境重視の商品を創出するまでには技術的にも多くの課題をクリアする必要があり決して簡単なことではありません。

しかし、山本さんをはじめとする一流の技術者たちがその実現に向けて強い意志や情熱を持ち、やりきる姿勢には本当に感銘を受けています。



**山本**：ありがとうございます。塗料は塗装工程を経て塗膜となるため、塗料の塗り方次第で仕上がりに大きな違いが出ます。そのため、全拠点においてテクニカルサポート基準を満たしたローカル社員を配置する取り組みを、技術人材の育成の一環として進めています。お客様が求めるリージョン開発の強化、ローカル開発者の育成にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。これには日本人にこだわらず、当社グループの経営理念に共感いただける方を採用することが重要だと思います。当社グループには海外で活躍できるチャンスが多くあるので、そのあたりも魅力を感じていただける方に仲間になっていただきたいですね。

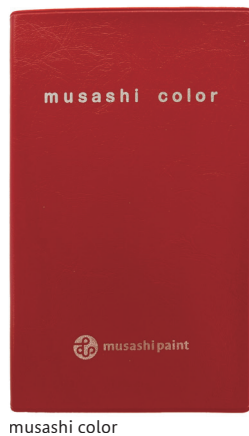
## 世の中に何ができるかを行動とセットで伝えていく

**福井**：そもそも事業は何のためにやるのかを考えると、「社会がより良くなるため」以外に企業活動を行う理由はないと私は思っています。私たちは「塗料」という化学品として毒にもなるし良薬にもなる商品を扱いますよね。サステナブル経営を行っていく際には、まず永續するために何をすべきか、何をすべきかはいけないかを明確にして“サステナブル”という言葉の解像度を上げ、いかに現場に落とし込むかが重要だと考えています。社内に武蔵アカデミーという学校をつくったり、経営理念を手帳にして普段から見てもらったり、考え方を形にして伝えたりもしていますが、コミュニケーションを深めて理解してもらうことも大切だと思います。

**山本**：『musashi color』の手帳ですね。導入が最も早かった日本ではもう特別なものではなくなっていて、『musashi color』の中にあるフレーズを普段の会話で使うこともあります。海外拠点でもだいぶ浸透していると感じています。

**福井**：評価制度にも入れているし、『musashi color』を軸に話ができるので、具体的にとるべき行動もわかりやすくなりますよね。『musashi color』という考え方があって、日々の仕事の中での行動を各拠点や部門の責任者が『musashi color』とセットで説明してくれるので、かなり浸透している感じがします。

**山本**：行動ということでは、全社で取り組んだ WORLD CLEANUP DAY の活動も印象深いです。国際デーの存在と趣旨だけを説明して、「各拠点でできることをやろう」とちょっと号令をかけただけで、あれだけたくさんの拠点で清掃活動をしたというのは『musashi color』の考えが浸透しているからこそだと思います。



**福井**：もともと、理念に共感してくれる人たちが集まっているということもあるかもしれません。考え方として、世の中や困っている人のために何かをしようと思っているかどうかは、当社グループではとても大事なところだと思います。それと同時に、今サプライヤーとして私たちがお客様から監査を受ける際にも、CSRやサステナビリティに基づくものが多いです。コンプライアンスやサステナブルに関するルールを守って企業活動を行うというのは、取引先との信頼関係を構築するうえでもより重要になってきています。

## 塗料の可能性を信じて一緒に楽しむ仲間をつくる

**山本**：我々開発技術部門は、お客様が望んでいるものはその先の社会が望んでいるものだと考えています。普段から、「今どういう社会課題があって、それを塗料でどう改善していけるのかを考えながら、目の前の課題に対して一つ一つ丁寧に取り組むこと、そしてその積み重ねが未来の創造につながるのではないかと、現場でもよく話しています。

**福井**：塗料はとにかく何にでも塗ることができます。そして、人はその色によって幸せを感じたり、元気になったり、逆に暗い気持ちになったりもします。塗料を塗り直すことで物の様子が変わり、それが課題解決につながることもあります。だから、その技術を保持していくことは、ある意味とてもサステナブルなことだと思います。色を変えれば良いことにみんなが気づいて、無駄なものをつくらなくなったり、廃棄しなくなったりすると、もっと良い世の中になるだろうと強く感じています。

**山本**：課題解決のために、これまでの枠組みを超えたところでもすでに活動を開始しています。大学と連携して研究開発に取り組んだり、塗装設備メーカーの方と組んで環境問題の解決や新たな価値創造に取り組んだり、徐々に実績が出つつあるので今後も継続していきたいです。

**福井**：商品開発だけでなく、各国にある工場設備、会社の資本力、社員の能力を会社の資産と考えて、最大限に活用した

と思っています。例えば、海外の工場を他社と共有する取り組みを進めたり、工場の整理整頓などの 5S 活動をオンラインで他社の工場に伝えたりする取り組みも始めています。また、タイでは不動産を買い取り、税務や法務をはじめとする全機能を提供するシェアオフィス事業を展開しています。外国で会社を立ち上げ、自前ですべての機能を持つことは大変なので、当社社員の持つノウハウを活用してもらい、「日本国内だけではなく世界に通用する製品を販売してみませんか」という形で、日本の企業や他国の企業の仲間を増やしていく活動をしています。**山本**：面白いですね。そのような取り組みの中で新たな出会いが生まれ、新しい発見があり、仲間が増えると心強いですよ。困ったときも「その人たちに聞いてみよう」となりますし、とても素晴らしいことだと思います。



シェアオフィス

**福井**：そうですね。それはすごく楽しいし、外から違うものが入ってくると私たちも考え方に広がりが出てきますよね。

**山本**：社外の方とのつながりはとても大事だと思います。そして我々に協力いただくことになったときには、当社がどういう会社か、伝えることが必要ですね。社内外で行っている取り組みを発信し、広めていくことが重要だと思います。

**福井**：そのためには、まずは社内の人たちに、自分たちの会社がどんな取り組みをしているのかをわかってもらいたいですね。理解したうえで言語化するのが難しい部分は CSR レポートなどを使いながら、「うちの会社はこういう会社だよ」と言えるようになって、行動に移していけると良いと思います。

## “やってみる”を大事にチャレンジし続ける企業へ

**福井**：サステナブル経営をめざすにあたり、まずは安心してチャレンジできる会社をつくるのが重要だと考えています。部下がスキルを高め、多様なことに取り組めるよう

にするためには、上に立つ人が覚悟を持ち、良い仲間と目的に向かってコミットすることが大切です。その結果、安心して業務に取り組める環境が生まれるはず。また、経験を広げて新しいことに挑戦できるようになることが、個々の自信につながっていくと考えています。だからこそ、全員に積極的にチャレンジしてもらいたいと思います。

**山本**：それが社長の思う“サステナブル経営”なのですね。今年のスローガンに込めた思いも、そのような背景からなのですか。

**福井**：そうですね。誰かがやらないといつまでも実現できないから、どんどんやっていこうということですね。とりあえず、やらないと始まらないということで、今年私たちの会社のスローガンは「Just do it」です。よほどのことがない限り、様々なことに挑戦するのが良いと思っています。

**山本**：チャレンジするうえで大事なのは、やはり社員教育ですね。武蔵アカデミーで様々な部署の人が教育を行っていますが、テクニカルスキルの向上だけでなくヒューマンスキルを向上させることでチャレンジする意欲が大きく高まるように感じます。未経験のことに挑戦する際には、周囲の助けを借りたり、自分で新しい考えを持ったりすることで、自分自身が磨かれていくのだと思います。

**福井**：社内でもチャレンジしていく人がだいぶ増えてきましたね。未来の正解なんて現時点では誰にもわかりません。だから、「まず行動することが正解だよ」という考え方を、どのように社内に根付かせるかが課題です。法令順守や規定をしっかりと守りながら、とにかくチャレンジしていきたいと思っています。そして、お客様やステークホルダーの皆様には、「本当にうちの会社は良い会社なので、一緒に仕事をすると楽しいですよ」とお伝えしたいです。ぜひ私たちと一緒に、これからもチャレンジを続けていきましょう。





# 武蔵塗料グループの強みと海外展開

## 強み

私たちはお客様のご期待に100%お応えし、

### 1. 最先端の開発技術力

60年以上にわたる実績と知見をもとに、市場ニーズを的確に捉え、独自のアイデアと技術で革新的な商品を生み出し続けています。

### 2. グローバルネットワーク

20年以上前からグローバル展開を進め、アジアを起点に欧州・北米へと生産・販売体制を拡充。グループ全体の強固な連携により、世界中のお客様へ同一で、高品質な塗料を安定的に供給しています。

120%のご満足を提供し続けます

### 3. サステナブルなビジネス展開

確固たる経営理念のもと、環境に配慮した商品開発と環境負荷の低減に真摯に取り組み、社会貢献を通じて持続可能な社会の実現をめざしています。

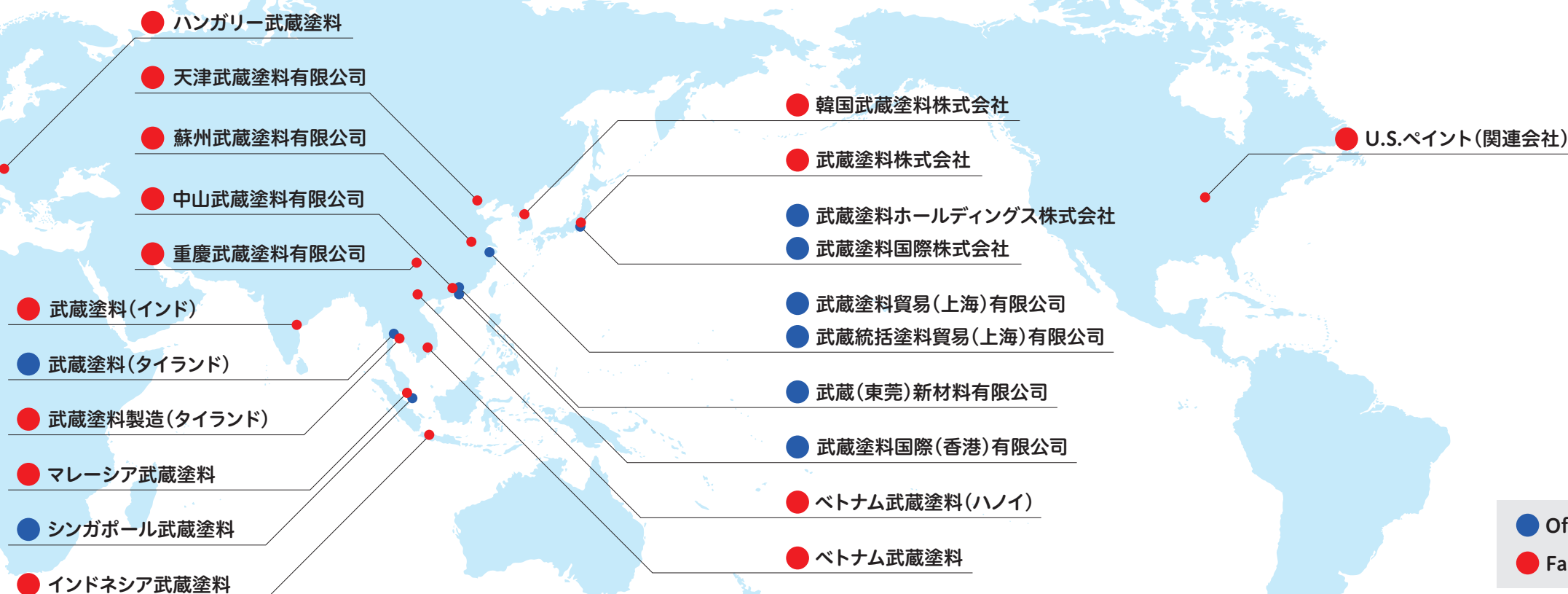
### 4. 顧客志向のカスタマイズと課題解決力

完全オーダーメイドのアプローチでお客様に寄り添い、多様なニーズに柔軟かつ的確に対応。豊富な経験と専門性を生かし、課題の本質を見極めた最適なソリューションを提供しています。

## Musashi Paint Group

# GLOBAL NETWORK

当社グループは世界11か国にグループネットワークを有する企業です。世界中に同品質の製品やサービスを提供しています。また、技術部門を有する拠点では、お客様やお客様の国の実情に合わせた開発を行っています。





# 藻類を活用した塗料の未来を描く

新たなバイオペイント ～ 知られざる革新者たち ～

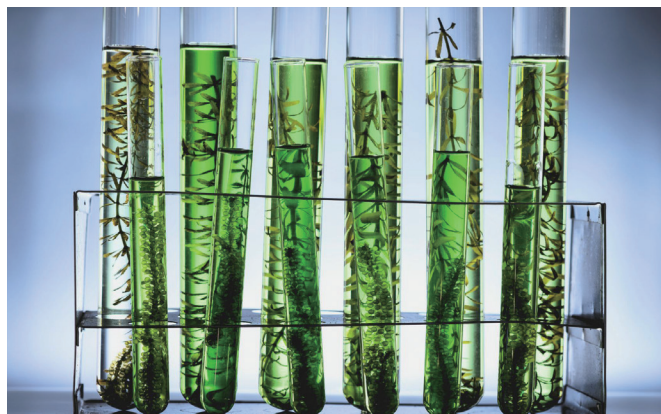
## 藻類、そして微細藻類とは？

藻類（そうるい）、なかでも微細藻類（びさいそうるい）という言葉に、まだ馴染みのない方も多いことでしょう。近年、この「微細藻類」は、地球環境への負荷を軽減する次世代の持続可能な資源として、世界的に注目を集めています。石油や天然ガスなどの化石資源に代わる新たな素材として、その可能性に期待が高まっているのです。

## なぜ微細藻類なのか？

化石資源の代替として、トウモロコシやサトウキビといった植物も候補に挙げられています。これらはすでにバイオケミカル分野で研究開発が進み、多方面で実用化されています。当社でも植物由来の原料を活用したバイオペイントを開発し、すでに製品化を果たしています。

藻類には植物にはない特長があります。光合成によってCO<sub>2</sub>削減に貢献できるだけでなく、砂漠や荒地のような農業には適さない環境でも培養が可能で、資源としての有効性が非常に高いのです。また、陸上植物と比べて圧倒的なバイオマス生産効率を誇り、少量の水で培養できるうえ、食糧資源と競合せず、非可食であることも大きな利点です。こうした特性から、持続可能な社会を支える重要な資源として期待されています。藻類は一般的に「微細藻類（Microalgae）」と「大型藻類（Macroalgae）」に分類されます。特に、「微細藻類」は高密度での培養が可能で、成長が早く、脂質を多く含むため、バイオ燃料としての利用価値が高いとされています。そのため、藻類の中でも「微細藻類」への期待が高まっています。



## 武蔵塗料グループのバイオペイントの軌跡

当社グループは、2011年に植物由来原料を活用したバイオペイントを開発し、当時、携帯電話市場で世界的に高シェアを誇っていた欧州の企業向けに提供しました。しかし、同社が対象事業を他社に売却したことにより需要が低下し、バイオペイントの開発は一時休止していました。

その後、サステナビリティ意識の高まりを受け、当社ではバイオペイントの開発にあらためて本格的に取り組んでいます。自動車内装や家電・電子機器といった高性能が求められる工業用塗料においても、当社のバイオペイントは従来品と同等以上の品質を確保し、持続可能性と機能性の両立を実現しています。また、木材用塗料にも展開しており、幅広い用途において、塗膜中の植物由来成分は約40%に達しています。さらに、植物由来成分を約70%まで高めることも可能であり、これは業界内でも非常に高い水準といえます。

今後は、高い性能と意匠性を維持しながら、塗膜中の植物由来成分を100%にすることをめざし、開発を一層加速してまいります。

## 武蔵塗料の想い

当社グループは、「色と機能で世界を豊かに」というパーパスのもと、持続可能な経営を推進しています。バイオペイントのニーズは現時点ではまだ一部にとどまっていますが、グループ代表・福井裕美子は、「誰かがリスクを取ってやらなければ、変化は訪れない」という強い信念を持ち、当社は微細藻類由来原料を活用したバイオペイントの開発にも積極的に取り組んでいます。

私たちの使命の一つは、環境配慮商品を積極的に開発し、普及させることです。全社員がその役割を果たし、地球環境保護に貢献することで、持続可能な社会の実現に寄与していきます。



## ちとせグループとの強力なパートナーシップ ～ 革新的バイオペイントの完成～

微細藻類由来原料を活用したバイオペイントの開発は、ちとせグループとの強い連携なくして成し遂げられません。当社は、ちとせグループが主導するMATSURI PROJECTに初期から参画しており、2025年4月現在、MATSURIには約100の機関が参加し、藻類産業の創出に向けて協力しています。

2025年初め、当社は、ちとせグループが開発した世界初\*の微細藻類由来樹脂を活用したバイオペイントの開発に成功しました。

\*ちとせグループ調べ

"MATSURI"藻類産業構築プロジェクトの詳細は右記よりご覧いただけます。

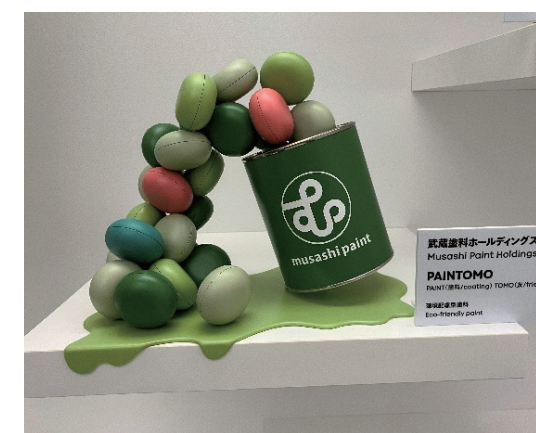


## 微細藻類 / ちとせグループ / 武蔵塗料の挑戦 ～2025 大阪・関西万博(日本館)への出展～

2025年4月13日から10月13日まで開催される大阪・関西万博(日本館)において当社グループはMATSURIの一員として参画しています。微細藻類由来樹脂を活用したバイオペイントを用い、当社が手がけた展示作品をご紹介します。ぜひ、私たちと仲間たちが力を結集して創り上げた革新的な取り組みをご覧ください。

微細藻類を活用したバイオペイントの今後の課題は、より優れた性能を実現し、当社の現行工業用塗料を完全に代替できるレベルにまで到達させることです。また、塗膜成分に占める微細藻類由来の原料比率を100%に引き上げることをめざしています。これまで植物由来原料を用いたバイオペイントの開発で培ってきた当社の配合技術は、これらの課題の解決に大きく貢献すると考えています。

そして、「微細藻類」「ちとせグループ」「武蔵塗料グループ」が広く認知されるような社会であれば、それは今よりも確実に良い社会であると確信しています。私たちは、多くの仲間とともにその実現に向けて挑戦し続けます。



2025 大阪・関西万博(日本館)への出展  
作品名:「PAINTOMO」 PAINT(塗料/coating)TOMO(友/friend)  
「PAINT(塗料)」と「TOMO(友)」を組み合わせた造語。仲間とともに創り上げる未来の塗料を意味します。



# WORLD CLEANUP DAY

「世界中で一斉に地球を清掃する日」への参加

## WORLD CLEANUP DAY とは？

WORLD CLEANUP DAYは、「世界中で一斉に地球を清掃する日」です。2023年の国連総会にて、毎年9月20日が国連の定める国際デーとして登録されました。2008年、エストニアの若者9人が呼びかけた市民運動は、現在では合計191の国と地域から、2,300万人以上が参加するイベントとなりました。この活動は、ゴミ問題への意識を高め、環境保全と持続可能な未来のための行動を促進する重要な機会であり、環境保全活動に取り組む当社グループも、この活動の趣旨に賛同し、2024年にこのグローバルな環境対策アクションに初参加しました。

## 創業時から受け継がれる思い

創業者の思いは、「musashi color」（経営理念や社是、社訓などを掲載した冊子）に込められて、今もなお受け継がれています。その中では、地域社会に貢献することや環境に配慮することの大切さが語られています。

現在、当社グループでは、経営理念の浸透を目的とした全拠点横断のプロジェクト「NIJI project」を展開しており、日々、理念浸透のためにできることを考え、実行しています。今回の活動は国際デーとなっていることもあり、「全拠点で一丸となって取り組めるのではないかと」考え、全拠点のNIJI Projectのメンバーが立ち上がりました。

地域社会への貢献としてオフィスや工場周辺の清掃活動をしたり、現地で開催されたイベントに企業として参加して他企業と協力して清掃活動をしたり、さらに、塗料会社ならではの技術を生かし、横断歩道の標識の塗り替えやトンネル内の落書きを消したりと、その地域の状況に合わせて、「私たちにできることは何だろう？」と各拠点が考え、それぞれが活動に取り組みました。

## グローバルネットワーク賞を受賞

その結果、NPO法人WORLD CLEANUP DAY JAPAN様より、グローバルネットワーク賞（日本を越えて海外の方々もWORLD CLEANUP DAYに巻き込んだことを称える賞）をいただきました。それぞれの拠点での活動は小さな活動だったかもしれませんが、当社グループのネットワークを生かして、大きな活動にできたこと、そして私たちのチームワークを評価していただいたと感じ、大変光栄に思います。

一人ひとりができること、一拠点でできることは小さな活動かもしれませんが、しかし、その思いが周りに伝わり、仲間と一緒に取り組めば大きな活動になります。当社グループでは、これからも世界中の同じ意識を持つ仲間とともに課題解決に向けて取り組んでいきます。





# 武蔵塗料グループの経営理念とCSR設計

当社グループには創業者が「ありたい姿」を示した経営理念があり、全従業員はこの考えを大切に日々の業務に取り組んでいます。一方、企業は社会を構成する一員であり、当社グループもまた社会においてその責務を果たさなければなりません。当社グループのCSRは経営理念に基づき、企業として果たすべき責務に取り組んでいます。

## 経営理念

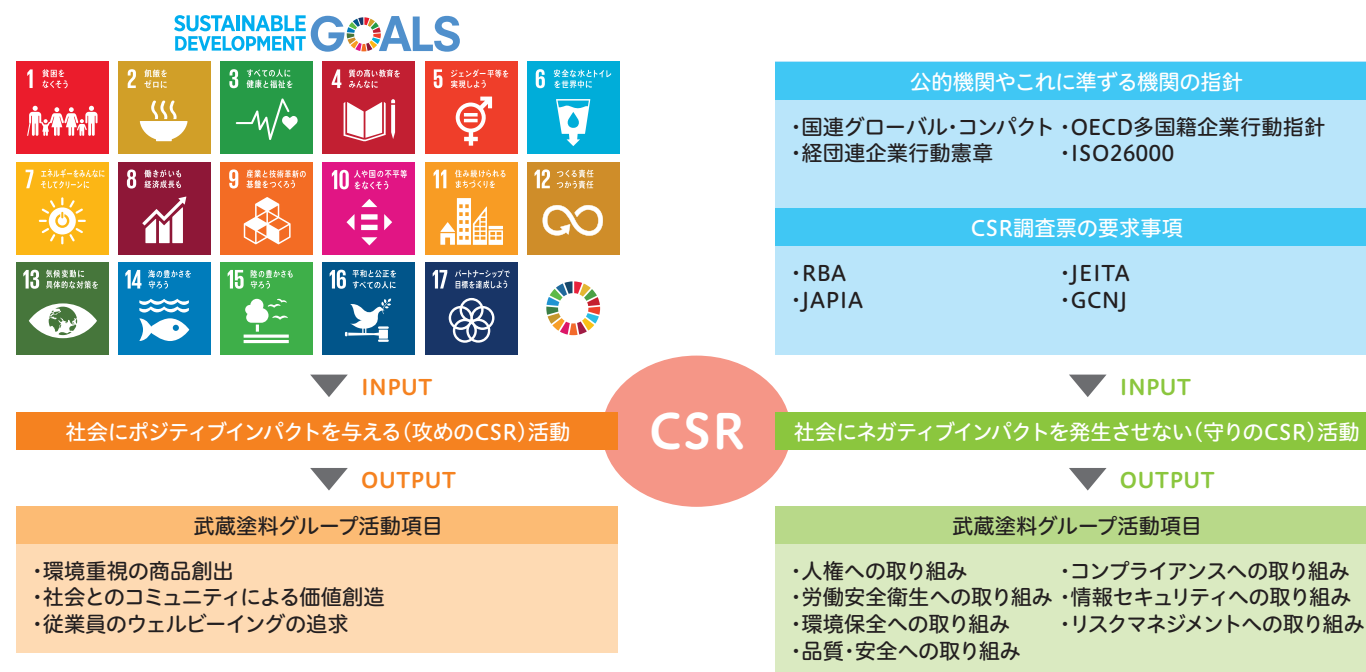
経営理念とは、創業者や経営者の思いを込めた、自社の企業活動の基盤となる方針です。また、経営理念は自社がめざす“ありたい姿”でもあります。

それぞれ従事している業務内容が異なっても、すべての従業員が同じベクトルに向かって力を結集することで会社は成長していくものと確信しています。このため、当社グループは“理念経営”を推進しています。

## 経営理念

武蔵塗料グループは、独自の発想により社会に貢献できる商品を開発・供給し、塗料納入先・原材料仕入先・株主・社員の利益を確保し、社員一人ひとりが精神的に物質的に豊かとなり誇りをもって働けるグループとする。

## ■当社グループのCSR活動の設計図



当社グループは 2023年1月にCSR推進室を立ち上げ、CSRの取り組みを開始しました。それまでも環境や品質（化学物質管理を含む）、労働安全衛生、さらに地域社会貢献に取り組んでいましたが、これらは単独での取り組みであり、幅広いステークホルダーに対応した形ではありませんでした。

このため左下の図に示したように、“企業の社会的責任”の観点から公的機関が発信する「企業のあるべき姿」とお客様よりいただいたCSR調査票に記載の「企業パートナーとしてのあるべき姿」より、社会課題の解決に参画し、社会とwin-winの関係を構築する社会にポジティブインパクトを与える攻めのCSR活動3項目、および社会にネガティブインパクトを発生させない守りのCSR活動7項目を当社グループがCSR活動を進めていくうえでの重要な課題と決定して活動を行っています。

設定した活動項目とESG/SDGsとの関連は以下の表の通りです。

なお、当社グループの“CSR方針”については、昨年発行しました「Musashi Paint Report 2024」のP.14に記載していますので、ご参照ください。

## ■当社のCSR活動項目とESGおよびSDGsとの関連付け

|          | 活動項目              | 掲載ページ                | ESG分類 | SDGsとのつながり                                                  |
|----------|-------------------|----------------------|-------|-------------------------------------------------------------|
| 攻めのCSR活動 | 環境重視の商品創出         | P.19-22              | E     | 9 産業と資源効率の改善につなぐ、12 つくもの責任、13 気候変動に具体的な対策を                  |
|          | 社会とのコミュニティによる価値創造 | 未来社会の産業構造に変革をもたらせる商品 | S E   | 9 産業と資源効率の改善につなぐ、17 パートナーシップで目標を達成しよう                       |
|          |                   | 地域社会貢献               | S     | 1 貧困をなくそう、4 質の高い教育をみんなに、17 パートナーシップで目標を達成しよう                |
|          | 従業員のウェルビーイングの追求   | P.35-36              | S     | 3 すべての人に健康と福祉を、5 ジェンダー平等を實現しよう、8 働きがいも経済成長も、10 人や国の不平等をなくそう |
| 守りのCSR活動 | 人権                | P.37-38              | S     | 1 貧困をなくそう、5 ジェンダー平等を實現しよう、8 働きがいも経済成長も、10 人や国の不平等をなくそう      |
|          | 労働安全衛生            | P.39-40              | S     | 3 すべての人に健康と福祉を、8 働きがいも経済成長も                                 |
|          | 環境保全              | P.23-28              | E     | 12 つくもの責任、13 気候変動に具体的な対策を                                   |
|          | 品質・安全(化学物質管理)     | P.41-42              | S E   | 3 すべての人に健康と福祉を、12 つくもの責任                                    |
|          | コンプライアンス          | P.43-44              | G S   | 16 平和と公正をすべての人に                                             |
|          | 情報セキュリティ          | P.46                 | G     | 9 産業と資源効率の改善につなぐ                                            |
|          | リスクマネジメント         | P.45                 | G     | 11 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を                               |



# CSRの取り組みでめざす目標と手段

当社グループは、CSRの取り組みにおいて、以下の事項が活動の成否を左右する重要な要素であると認識しています。

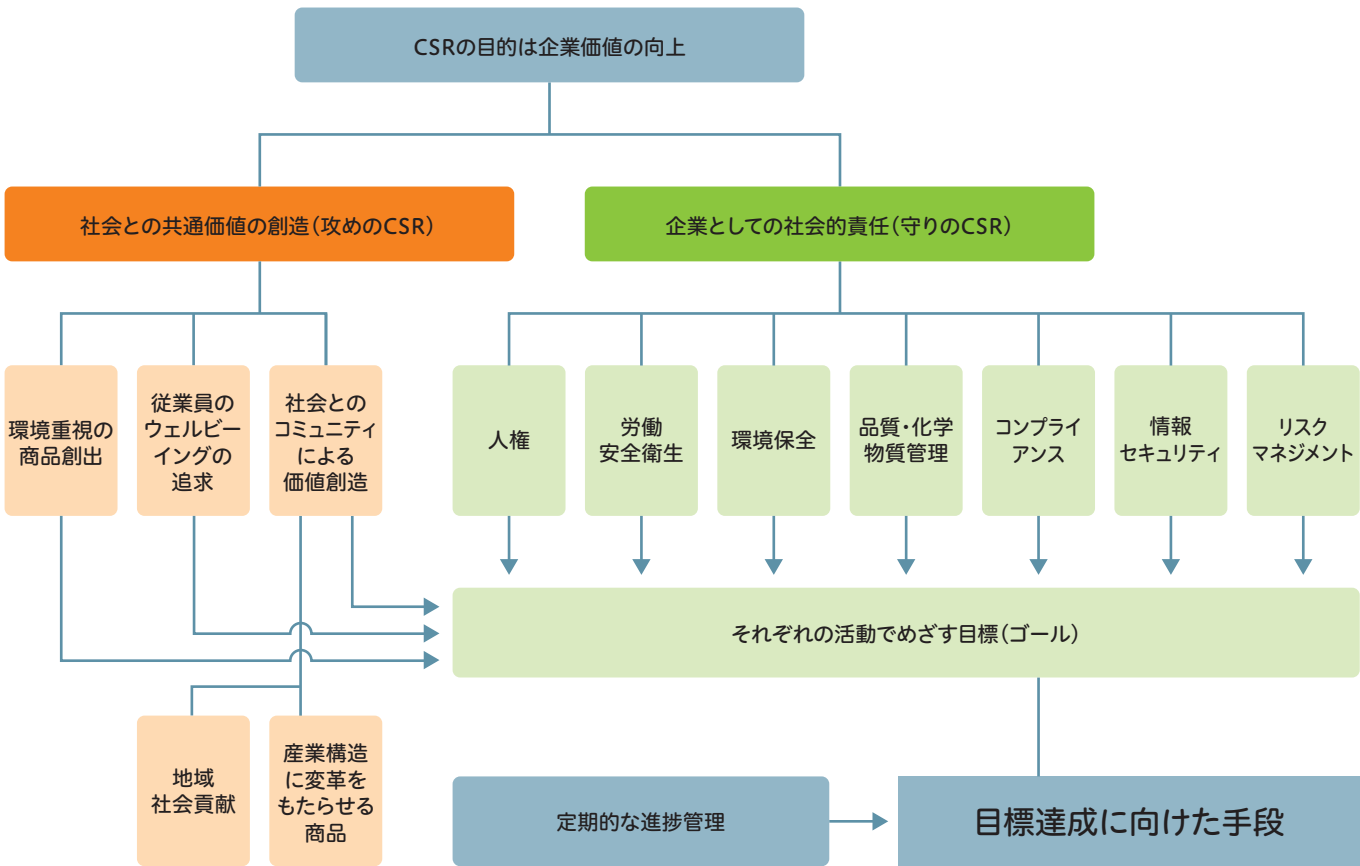
- ・全従業員がCSR全体やそれぞれの活動項目に取り組む意義を理解している
  - ・グループ全体で何に向かって活動に取り組むかの目標を明確にしている
- そのため、各活動項目でめざす目標と手段を設定して取り組んでいます。

当社グループでは、CSRの取り組み成果がより効果的に、かつ大きな成果が得られるように、CSR活動項目に対するグループ共通の目標を、P.14で掲げた攻めのCSR活動3項目、守りのCSR活動7項目に対してそれぞれ設定しています。ただし、設定しただけでは十分とはいえません。それぞれの目標に対してなぜそこに向かうのかを理解したうえで、各拠点の状況に合わせた手段を講じていくこともまた重要であると考えています。

頭で理解できていても具体的な事例がないと進めることが難しいため、2024年度は全拠点のベンチマークとなることをめざし、まずは日本拠点において目標達成に向けた手段を講じ、活動を進めました。同時に手段の進捗状況を測る指標や2024年末の到達目標も合わせて設定し、定期的に進捗管理も実施しました。活動の内容や結果は右の表の通りです。当社グループは目標達成に向けた手段は一つだけとは考えていません。より目標に近づけるため、今後も鋭意検討を続け、引き続き目標達成に向けて活動を行っていきます。

2025年は当社グループに新しく発足したCSR推進委員会を活用し、日本拠点の結果を全拠点に展開して、拠点独自の目標達成に向けた手段設定と活動にも取り組んでいきます。

## ■当社グループのCSR



## ■CSR活動の目標(ゴール)と達成に向けた日本拠点の手段、年度到達目標および進捗状況

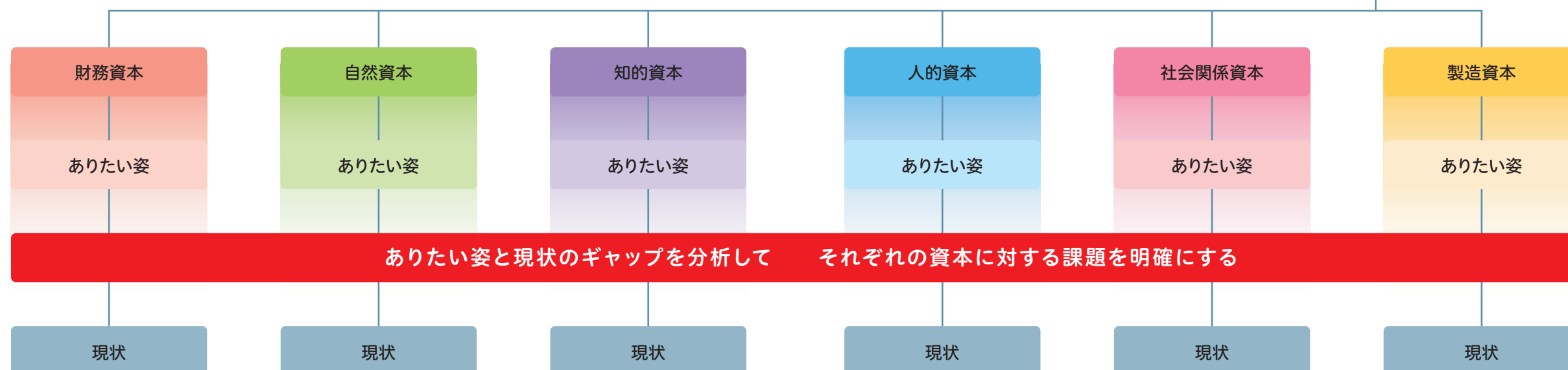
| 活動項目                | 活動でめざす武蔵塗料グループ目標                      | 目標達成に向けた日本拠点の手段                                                             | 達成度の判断基準(指標)                    | 2024年度到達目標                                                | 結果                     |
|---------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------|------------------------|
| 攻めのCSR:経営の拡大につながる   |                                       |                                                                             |                                 |                                                           |                        |
| 環境重視の商品創出           | 当社が上市する商品は100%環境に配慮した商品である            | 環境に配慮した開発テーマに8件取り組む                                                         | 開発テーマの環境配慮比率                    | 100%                                                      | ○:100%                 |
|                     | 既存と一線を画した新しい設計開発や工法で環境貢献商品を創出している     | 環境配慮商品で95%以上のサンプルを作成する                                                      | 新規提案サンプルの環境対応比率                 | 95%                                                       | △:86%                  |
| 従業員のウェルビーイングの追求     | 働きがいのある労務管理を構築する                      | 月次で有休取得状況データを各部門長に提供し、取得が進んでいない方への取得促進案内と、促進策を実施する                          | 年間有休取得率<br>30%未満の人数             | 0名                                                        | △:3名                   |
| 社会とのコミュニティによる価値創造   | 共創で社会に変革をもたらせる会社となる                   | 環境配慮商品の提案                                                                   | 提案回数                            | 100回×営業パーソン人数                                             | ○:1,356回/<br>営業パーソン11人 |
|                     | 社会とのwin-winの関係を構築する                   | 自社の強みを生かした(地域)社会貢献を実施する                                                     | 社会とメリットを共有する社会貢献活動件数            | 3件                                                        | ○:計5回                  |
| 守りのCSR:経営基盤の強化につながる |                                       |                                                                             |                                 |                                                           |                        |
| 人権(労務管理)            | 2030年までに、取引先様を含む当社人権デューデリジェンス体制を構築する  | 多様性を推進する                                                                    | 女性従業員雇用比率                       | 25%                                                       | △:22.8%                |
|                     |                                       | 差別・ハラスメントのない職場を形成する                                                         | 差別・ハラスメント行為防止を周知する報道ツールへの投稿配信回数 | 5回/年                                                      | △:2回                   |
| 労働安全衛生              | 労働災害・健康障害ゼロの職場を達成し、この状態を維持する          | 危険重篤箇所の低減                                                                   | ヒヤリハット・提案書改善完了件数                | 30件/年                                                     | ○:53件                  |
|                     |                                       | 労働安全衛生情報の共有化                                                                | 安全衛生委員会開催件数                     | 1回/月                                                      | ○:各月1回実施               |
| 環境保全                | 2050年までにScope1とScope2のカーボンニュートラルを実現する | 業務環境の維持管理                                                                   | 各グループ拠点とのミーティング件数               | 1回/月                                                      | ○:各月1回実施               |
|                     |                                       | ・エリア別電力使用量の把握<br>・節電対策に基づく作業並びに管理ルールの見直し<br>・電力節減設備や老朽化設備などの更新              | 作業環境測定(混合有機溶剤)評価管理区分            | 区分1以下                                                     | △:10月測定で区分2が1か所        |
| 品質安全(化学部室管理)        | 2030年までにゼロエミッションを達成する                 | 埋め立て比率の現状把握                                                                 | 2022年、2023年の数値把握                | 7月中に完了                                                    | ○:関係各所と共有済み            |
|                     |                                       | 最終処理の状況確認                                                                   | 各廃棄物の最終処理状況把握数                  | 全業者                                                       | ○:全業者に確認               |
| 品質安全(化学部室管理)        | 顧客満足度を高めるため、品質損失額を極小化する               | 品質クレーム発生/処置状況の共有化                                                           | 環境品質委員会開催回数                     | 1回/月                                                      | ○:各月1回実施               |
|                     |                                       | 作業手順書の更新(作業標準の確認)                                                           | 各部門での手順書更新(改定、廃版)チェック率          | 80%以上                                                     | ○:91%                  |
| 品質安全(化学部室管理)        | 化学物質法規制を順守した安全な設計開発体制を確立し維持する         | グリーン調達基準の更新および共有                                                            | 更新工程の進捗管理                       | 100%                                                      | ○:100%                 |
|                     |                                       | 顧客に当社製品含有の化学物質情報を適切に伝達する仕組みを構築する                                            | 社内教育件数                          | 7件/年                                                      | ○:7件/年                 |
| コンプライアンス            | 顧客に当社製品含有の化学物質情報を適切に伝達する仕組みを構築する      | 新SDS/ラベルシステムの導入                                                             | 更新情報の外部への情報発信件数                 | 取引先50社/年                                                  | ○:50社/年                |
|                     |                                       | 採用選考時のコンプライアンス事項を周知、順守する                                                    | 導入工程の進捗管理                       | 100%                                                      | △:70%<br>SDSシステム導入完了   |
| 情報セキュリティ            | 2030年までに全グループ対象にコンプライアンス確認体制を構築する     | 不正発生を防止する(ガバナンス)経営体制を実現する                                                   | 採用選考時に配慮すべき事項について面接官への事前説明実施率   | 100%                                                      | ○:100%                 |
|                     |                                       | インシデントの周知                                                                   | 全社掲示板への告知                       | 100%                                                      | ○:100%                 |
| リスクマネジメント           | 時代の変化に応じた経営リスクの抽出と対応策の実施ができる体制を構築する   | 情報が漏洩・流出しない、強い情報セキュリティ体制を構築する                                               | 機密文書へのアクセス制御/認証強化               | ・グループアドレスによる社内ポータルアクセス禁止<br>・グループアドレスのパスワード廃止(個人アドレスへの移行) | ・設定完了<br>・100%(38→0)   |
|                     |                                       | 2021年末に実施した事業拠点のリスク評価方法において、対象拠点が許容できるリスク水準内に収まるように売上高規模と内部統制リスクで拠点をマッピングする | 現地決裁権限基準の制定、整備、運用の達成状況          | 現地決裁権限基準の制定                                               | ×:担当部門の人員減にて未対応        |
| リスクマネジメント           | 企業防災体制を強化する                           | 防災計画および事業継続計画のレベルアップを図り、演習を実施して体制の強化を図る                                     | 文書の見直し回数(内部監査)                  | 1回以上/年                                                    | ○:9月に内部監査実施結果による修正完了   |
|                     |                                       |                                                                             | 演習実施回数(有効性テスト)                  | 1回/年(各チーム)                                                | ○:演習による有効性確認           |



# サステナビリティ推進に向けて

現代社会は、環境面や社会面で多くの課題を抱えており、2025年時点の終末時計は「残り89秒」と発表されています。社会が大きくサステナビリティに舵を切っていく中で、当社グループもまた現在のCSR活動の基盤の上に、サステナビリティを意識した経営に取り組んでいきます。

## ■当社グループの次のステップであるサステナビリティ構想



## ■ESGを切り口としたサステナビリティに関連する6つの資本と当社グループCSR重要課題との関係

| 関連する6つの資本 | ESG | 当社グループのCSR重要課題                              |
|-----------|-----|---------------------------------------------|
| 自然資本      | E   | ・環境重視の商品創出<br>・環境保全への取り組み                   |
| 社会関係資本    | S E | ・社会とのコミュニティによる価値創造<br>・品質・安全への取り組み          |
| 人的資本      | S   | ・従業員へのウェルビーイングの追求<br>・人権への取り組み ・労働安全衛生の取り組み |
| 知的資本      | G S | ・コンプライアンスへの取り組み                             |
| 財務資本      | G   | ・リスクマネジメントへの取り組み                            |
| 製造資本      | G   | ・情報セキュリティへの取り組み                             |

当社グループは企業活動の社会への情報発信の変化を鑑み、CSRの次のステップとしてサステナビリティ推進に取り組んでいきたいと考えています。

私たちは、当社グループの“ありたい姿”は経営理念の実現であると考えています。当社グループが掲げる経営理念自体にゴールはなく、理念に一步でも近づけることが私たちの使命と思っています。このためにはサステナビリティ推進の取り組みが必要であり、価値を創造し続けることが重要です。

サステナビリティ推進の取り組みは ESG（環境・社会・ガバナンス）戦略が主体となりますが、同時にサステナビリティは「6つの資本」の概念と密接に関係しています。これら6つの資本を統合的に管理・向上させ、ESG 戦略に組み込むことで、当社グループの長期的な価値創造や競争力向上につなげていきたいと考えています。そのため、今後は6つの資本それぞれのありたい姿を設定し、現状とのギャップを分析して課題を明確にして取り組んでいきます。

一方、当社グループは、2023年1月よりCSRの取り組みを進めてきましたが、左図のようにこれらの活動はすでに6つの資本と連携しています。したがって、全く新しいことに取り組むのではなく、現状のCSRの視点を変えて取り組むことで、より強固な経営の推進に努めていきます。



# 環境重視の商品創出 1

当社グループは『色と機能で世界を豊かに』というパーパスのもとに事業活動を行っています。そこには地球環境保護への寄与も含まれており、その一つが環境配慮商品の創出です。昨今の地球環境問題で重要視される地球温暖化や大気汚染に対し、地球温暖化に関してはCO<sub>2</sub>排出量削減に、大気汚染に関しては塗装時のVOC排出量削減に寄与できる商品を創出しています。

## “環境重視の商品創出”でめざす目標(ゴール)

- ①当社が上市する商品は100%環境に配慮した商品である
- ②既存商品と一線を画した新しい塗料開発や工法により環境負荷の低減に貢献する商品を創出している

環境配慮商品の代表例が、塗膜成膜時のエネルギー使用量削減(省エネルギー)効果が期待されるUV硬化型塗料、植物由来の原材料を処方することでカーボンニュートラルが期待されるバイオペイントなどです。

また、大気汚染に関してはVOCの排出量削減に効果が期待される水系塗料や低VOC塗料などの商品があり、これら環境配慮商品の創出によって色と機能で世界を豊かにしながら、地球環境保護に寄与し続けていきたいと考えています。

特にグローバルの観点でもものづくりの中心になっていると

いわれている中国では、深刻になってきた大気汚染を抑制するためにVOCの排出管理に対して多くの注意を払っており、定期的にVOC排出量の規制に関する国家標準が発行されています。

2020年には国家標準化委員会によってVOCなどの有害物質の制限量に関する国家強制標準(GB規格)が新たに発行されました。当社グループでは早くから溶剤系塗料の低VOC化に取り組み、中国のGB規格をクリアできる商品を提供し続けています。

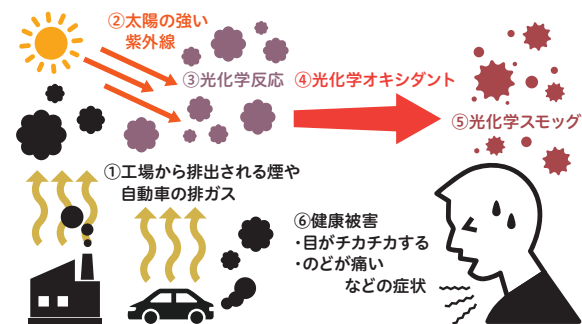
### ■VOC規制(GB30981-2020)

| 塗料系          | 規制値(g/L) |
|--------------|----------|
| 水系塗料         | ≦420     |
| 水系UV硬化型塗料    | ≦400     |
| プライマー(溶剤系)   | ≦600     |
| 着色層(溶剤系)     | ≦700     |
| クリアー(溶剤系)    | ≦650     |
| UV硬化型塗料(溶剤系) | ≦550     |

### VOCと大気汚染・健康被害

VOCは光化学反応により浮遊粒子状物質(SPM)や光化学オキシダントに変化し、人体に影響を与えます。

### ■VOCがもたらせる大気汚染と健康被害



(新潟県長岡市HP “光化学スモッグにご注意ください”を参考に作成)

## 2024年度の活動報告

以下に当社グループの環境配慮商品の一部紹介と簡単な技術説明を記載しています。より詳細な情報につきましては営業部門にお問い合わせください。

### 1. 無溶剤UV硬化型塗料

(武蔵塗料ホールディングス株式会社 開発技術本部 池田啓亮)

VOCの排出量を極限まで減少させた環境配慮商品です。自動車内装向けや家電向けの塗料と同等の性能を有するため、様々な分野への展開が可能です。本商品を用いることにより、元々UV硬化型塗料で期待されていた省エネルギーによる地

球温暖化対策に加え、VOC排出量が大幅に削減されることにより浮遊粒子状物質に代表される大気汚染物質の排出量削減が期待されます。

### ■無溶剤UV硬化型塗料のVOC削減効果

| 塗料系              | VOC規制値(g/L) | VOC含有量(g/L) | VOC削減率(%) |
|------------------|-------------|-------------|-----------|
| UV硬化型塗料(一般)      | 中国以外        | 600-700     | —         |
| UV硬化型塗料(低VOCタイプ) | ≦550        | 500-550     | 15-20     |
| 水系UV硬化型塗料        | ≦400        | 200-300     | 60-70     |
| 無溶剤UV硬化型塗料       | ≦550        | 0-100       | 90-100    |

### ■2液硬化型とUV塗料の比較

|         | 塗膜乾燥条件                                    | 電力消費量         | UV硬化型塗料の今後の展開                                                                                                          |
|---------|-------------------------------------------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2液硬化型塗料 | 80℃30分                                    | 約80kWの電力消費    | 熱硬化比<br>50~70%<br>電力削減!!<br><br>・無溶剤化の展開により、電力とVOCの大幅削減<br>・照射設備の進化(高圧水銀⇒LED)により、電力削減と環境負荷低減<br>・高塗着性により、電力削減と塗装コストダウン |
| UV硬化型塗料 | 60℃5分<br>予備乾燥<br>800mj/cm <sup>2</sup> 照射 | 約30~40kWの電力消費 |                                                                                                                        |



## 環境重視の商品創出 2

### 2. 低VOC塗料

(中山武蔵塗料有限公司 開発技術本部 何健生)

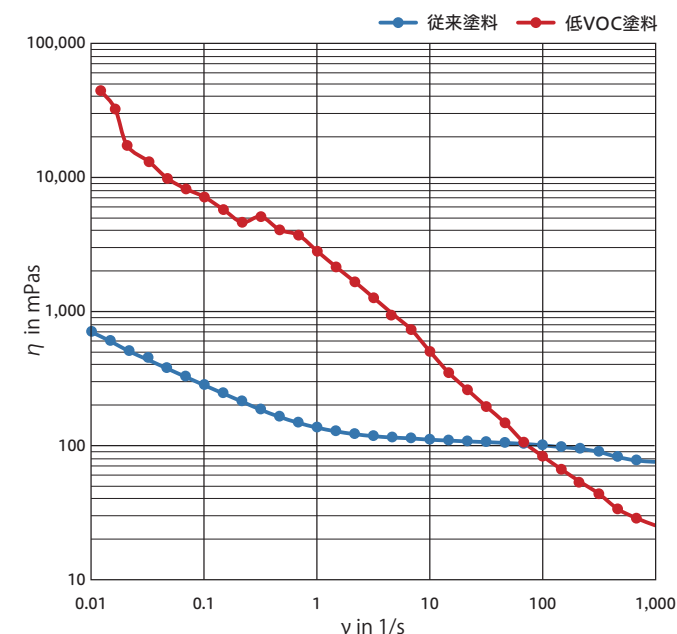
既存の溶剤系塗料の作業性を維持しながら塗料中のVOCの含有量を低減した環境配慮商品です。

商品ラインナップとしては当社グループが展開しているすべての分野で適用できるように主要商品の低VOCタイプの塗料を開発しました。

溶剤量が制限される低VOC塗料では、希釈時のシンナーだけでなく、塗料そのものの設計にも数多くのノウハウを注ぎ込み、作業性の向上につなげています。

### ■低VOC塗料と従来塗料とのシェアと粘度の関係性

高シェア時(即ち塗装時)に粘度が下がるように設計しているため塗装性が良好



### 3. 水系塗料

(天津武蔵塗料有限公司 開発技術部 丁宇)

溶剤系塗料の主成分である溶剤や樹脂等を、水や水系樹脂に置き換えた環境配慮商品です。

従来、水系塗料はVOC排出量の削減に注目されてきました

が、主溶媒を溶剤から水に置き換えることでCO<sub>2</sub>排出量の削減も可能となり、大気汚染と地球温暖化の両面での改善に貢献できる塗料として期待されています。

### ■溶剤系塗料／水系塗料 CO<sub>2</sub>排出量比較

溶剤系塗料と水系塗料が持つ塗料系別 CO<sub>2</sub>排出量(単位: kgCO<sub>2</sub>/kg)

| 塗料系      | 溶剤系塗料(主剤) |              | 水系塗料(主剤)  |              |
|----------|-----------|--------------|-----------|--------------|
|          | 2液硬化型アクリル | 2液硬化型ソフトフィール | 2液硬化型アクリル | 2液硬化型ソフトフィール |
| A成分(樹脂)  | 1.195     | 1.537        | 1.013     | 1.565        |
| B成分(顔料)  | 0.208     | 0.131        | 0.088     | 0.08         |
| C成分(溶剤)  | 2.104     | 2.473        | 0.29*     | 0.59*        |
| D成分(添加剤) | 0.018     | 0.024        | 0.073     | 0.14         |
| 塗料として合計  | 3.525     | 4.166        | 1.464*    | 2.375*       |

\*主溶媒である溶剤を水に換えることでCO<sub>2</sub>排出量が大幅に下がる

### 4. バイオペイント

(武蔵塗料株式会社 開発技術部 玉木優作)

バイオペイントは、再生可能な植物由来の原材料を使用することで、石油資源の使用削減効果が期待される環境配慮商品です。当社は、化石資源依存からの脱却をめざし、植物由来原材料を活用しながら、石油由来商品と同等の性能を持つ高品質な商品開発に取り組んでいます。これにより、温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>の排出抑制と持続可能な社会の実現に寄与するとともに、今後の規制強化や資源制約に対応した安定供給体制の確立もめざしています。

現在、当社の主力バイオペイントでは、塗膜成分中に占めるバイオマス度は約40%に達しており、一部商品はUSDA(米国農務省)の認証を取得しています。さらに、バイオマス度を高めた商品では約70%まで向上させることに成功しています。今後もバイオマス度100%の実現に向けて、引き続き検討と開発を進めています。



木材向けバイオペイント採用事例



### ■バイオペイント取得認証一覧

| バイオペイント商品名  | 2液硬化型アクリル「ヴィータ ウレックス」 | 2液硬化型ソフトフィール「ヴィータ ラバサン」 |
|-------------|-----------------------|-------------------------|
| バイオマス度(塗膜中) | 42%                   | 37%                     |
| USDA認証マーク   |                       |                         |

上表はクリアー色にてUSDAより認証を得た際のバイオマス度となります。



# 環境保全への取り組み

～ CO2排出量の削減 ～

塗料の製造においては、CO2の排出や廃棄物の発生など、環境への負荷が避けられない側面もあります。環境への影響を最小限にとどめるため、当社グループは「環境重視の商品創出」と並行して「環境保全」にも取り組んでいます。

## “環境保全”でめざす目標(ゴール)

- ①2050年までにScope1とScope2のカーボンニュートラルをめざす
- ②2030年までにゼロエミッションを達成する

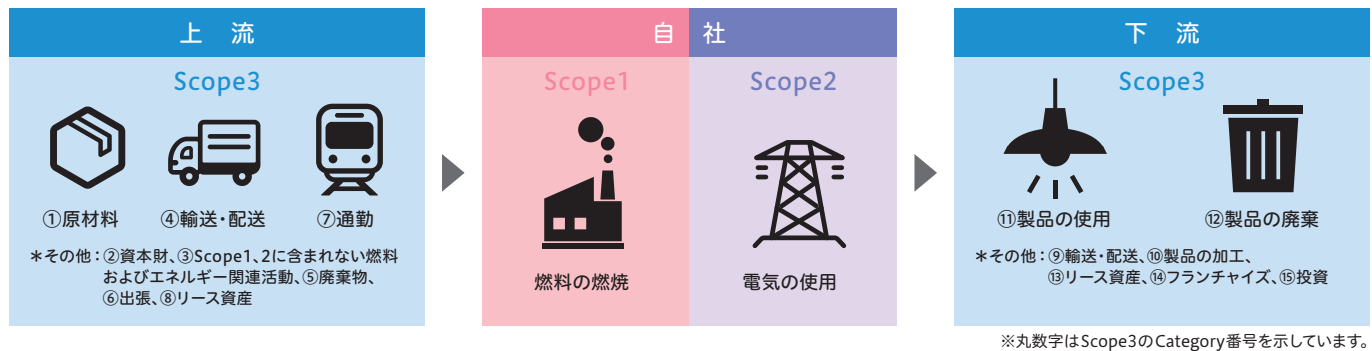
### 前回レポートでの報告内容

2024年の報告では日本拠点で認証取得しているISO14001の「環境方針」を例として、環境への取り組み姿勢や考えを述べたうえで、CO2排出量の実態、電力や廃棄物削減の対策について記載しました。

## 2024年度の活動報告

### 1. CO2排出量の算定

CO2排出量の算定方法については前年度との変更はありません。



### CO2排出量算定根拠

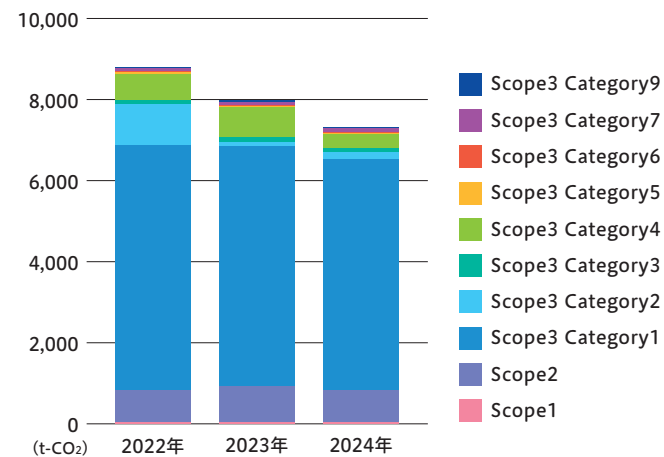
| 大分類    | 小分類           | 内容         | 算出方法                    |
|--------|---------------|------------|-------------------------|
| Scope1 | —             | 社有車のガソリン   | 使用量 x D B 排出係数          |
| Scope2 | —             | 電力         | 使用量 x 電力購入各社の排出係数       |
| Scope3 | Category1     | 原材料        | 成分分解した各使用量 x D B 排出係数   |
|        | Category2     | 設備投資       | 項目分類した各投資額 x D B 排出係数   |
|        | Category3     | エネルギー関連    | Scope1、2各使用量 x D B 排出係数 |
|        | Category4     | 輸送・配送      | カテゴリー別上位10社トンキロ法        |
|        | Category5     | 廃棄物        | 項目分類した各廃棄物量 x D B 排出係数  |
|        | Category6     | 出張         | 従業員数 x D B 排出係数         |
|        | Category7     | 通勤         | 従業員数 x 地域・職種別 D B 排出係数  |
|        | Category8     | 非該当        | —                       |
|        | Category9     | 輸送・配送(下流)  | 上位10社トンキロ法              |
|        | Category10～15 | 算出不可または非該当 | —                       |

P.23に記載の考えに沿って、日本拠点における2022年～2024年のCO2排出量を算定したところ、下図のようになりました。

### 日本拠点におけるCO2排出量推移 (Scope1～Scope3)

日本拠点におけるCO2排出量は、2022年8,807t、2023年7,971t、2024年7,317tと減少し、2022年を基準値(100%)とした場合、2023年は90.5%、2024年は83.1%と着実に削減しています。製品別の単位(kg)当たりのCO2排出量は製品によって異なりますが、全製品の生産量に対する平均のCO2排出量は、2022年4.14kg-CO2/kg、2023年3.63kg-CO2/kg、2024年3.50kg-CO2/kgと減少しています。

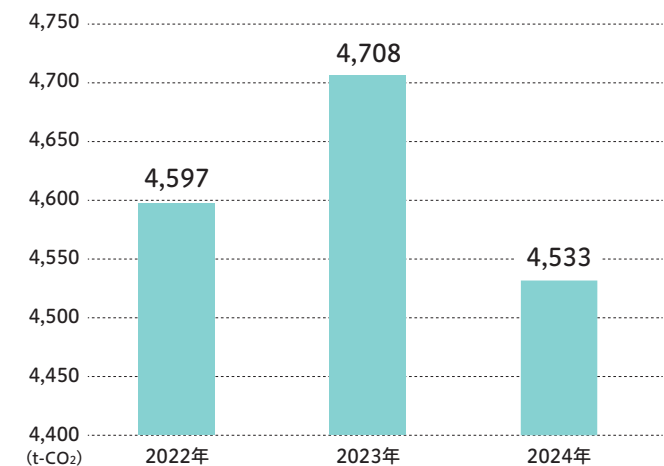
また右図のようにCO2排出量の大部分はScope3 Category1の原材料が占めていますが、当社グループが自責で管理できるScope2の電力もCO2排出量削減の重要な要素です。特に、2024年のCO2排出量の削減はこの電力使用量の削減効果と輸送の効率化策によるScope3 Category4.9の削減効果が大きいと考えられます。



### 電力起因のCO2排出量(グループ合計) (Scope2)

当社グループはお客様のご要望に合わせて、拠点間で生産移管を行っていますので、電力使用量に関しては、各拠点の個別データよりグループ全体での把握が重要と考えています。2022年～2024年における当社グループ電力使用量に伴うCO2排出量の推移は右図のようになりました。(電力使用量の詳細についてはP.25をご参照ください)

当社グループ内で電力使用量がCO2排出量に大きく影響することの認識が高まり、その結果が2024年に反映したものと捉えています。



### 2. CO2吸収の取り組み

CO2排出量の削減の取り組みだけではなく当社グループはCO2を吸収するという視点からも活動を行っています。具体的には昨年のMusashi Paint Report 2024のP.39に記載しました各拠点での植樹・植栽・整備活動に継続的に取り組んで

います。2024年のトピックとしては中山拠点で従業員の子もたちも参加して植樹活動「Plant Green Hope」を実施し、60本の苗木を植えました。





# 環境保全への取り組み

～ 電力使用量の削減 ～

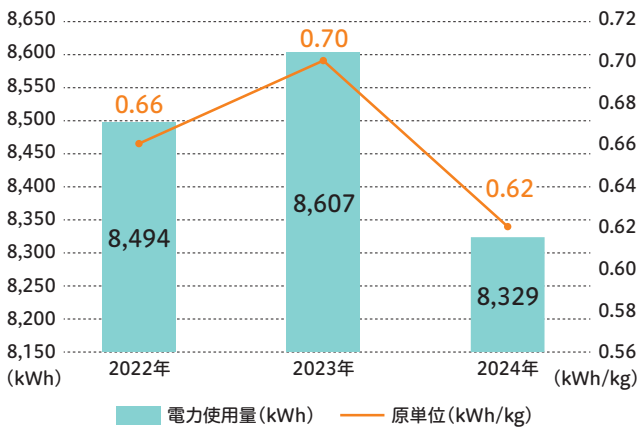
CO<sub>2</sub>排出量のうち、Scope2に該当する電力は自責で管理可能であり、かつ全従業員の日々の業務に関わる項目であることから、当社では全従業員が一丸となって電力使用量の削減に取り組んでいます。

2022年から2024年における当社グループ全体の電力使用量の推移、および生産量に対する電力使用量の原単位を下の表や図に示しています。

## ■グループ電力使用量と生産量に対する原単位

| 拠点名    | 年度   | 電力使用量(kWh) | 生産量(kg)   | 原単位(kWh/kg) |
|--------|------|------------|-----------|-------------|
| 日本(入間) | 2022 | 1,608,425  | 2,126,065 | 0.76        |
|        | 2023 | 1,570,076  | 2,194,590 | 0.72        |
|        | 2024 | 1,540,562  | 2,089,754 | 0.74        |
| 中山     | 2022 | 1,904,804  | 1,481,206 | 1.29        |
|        | 2023 | 1,760,371  | 1,391,017 | 1.27        |
|        | 2024 | 1,563,857  | 1,143,118 | 1.37        |
| 天津     | 2022 | 621,620    | 2,126,270 | 0.29        |
|        | 2023 | 637,000    | 1,608,420 | 0.40        |
|        | 2024 | 580,130    | 2,022,919 | 0.29        |
| 蘇州     | 2022 | 1,684,472  | 2,535,012 | 0.66        |
|        | 2023 | 1,749,840  | 1,929,569 | 0.91        |
|        | 2024 | 1,773,030  | 2,313,964 | 0.77        |
| 重慶     | 2022 | 348,060    | 195,768   | 1.78        |
|        | 2023 | 497,224    | 339,883   | 1.46        |
|        | 2024 | 474,720    | 818,058   | 0.58        |
| 韓国     | 2022 | 686,109    | 1,250,358 | 0.55        |
|        | 2023 | 663,275    | 1,108,414 | 0.60        |
|        | 2024 | 552,861    | 1,121,641 | 0.49        |
| マレーシア  | 2022 | 144,539    | 326,928   | 0.44        |
|        | 2023 | 156,471    | 381,074   | 0.41        |
|        | 2024 | 171,841    | 393,179   | 0.44        |
| タイ     | 2022 | 380,752    | 1,062,408 | 0.36        |
|        | 2023 | 442,544    | 1,341,073 | 0.33        |
|        | 2024 | 472,352    | 1,339,631 | 0.35        |
| ハノイ    | 2022 | 215,183    | 333,048   | 0.65        |
|        | 2023 | 222,161    | 398,084   | 0.56        |
|        | 2024 | 230,672    | 561,982   | 0.41        |

| 拠点名    | 年度   | 電力使用量(kWh) | 生産量(kg) | 原単位(kWh/kg) |
|--------|------|------------|---------|-------------|
| ホーチミン  | 2022 | 303,906    | 669,547 | 0.45        |
|        | 2023 | 303,247    | 598,807 | 0.51        |
|        | 2024 | 311,423    | 617,930 | 0.50        |
| インド    | 2022 | 280,532    | 466,395 | 0.60        |
|        | 2023 | 350,169    | 644,428 | 0.54        |
|        | 2024 | 378,477    | 754,307 | 0.50        |
| インドネシア | 2022 | 21,490     | 14,098  | 1.52        |
|        | 2023 | 20,362     | 20,886  | 0.97        |
|        | 2024 | 22,506     | 30,369  | 0.74        |
| ハンガリー  | 2022 | 294,355    | 368,865 | 0.80        |
|        | 2023 | 233,941    | 292,976 | 0.80        |
|        | 2024 | 256,794    | 260,954 | 0.98        |



2023年は前年より生産量が減少したにもかかわらず電力使用量が増加、2024年は生産量が増加したにもかかわらず電力使用量は減少するといった相反する結果となりました。2024年に大きく改善した理由は、中期経営計画を見直し、全グループで生産量の増減にかかわらず電力使用量を前年より1%減少させる\*目標を設定し、活動したことによります。“ムリ・ムダ・ムラ”の基本3要素を全従業員が意識し、取り組んだ成果といえます。

カーボンニュートラルは大きな目標であり、アプローチ方法は様々ありますが、当社グループでは以下のステップを順に進めることで、2050年までにScope1およびScope2のカーボンニュートラルの達成をめざします。

- ①日々の業務活動において節電活動を行う
- ②機械や設備の更新時には、省エネルギー型の機器を導入する
- ③再生可能エネルギーの導入を図る
- ④カーボנקレジットの活用を図る

\*日本の省エネ法では企業が設定したエネルギー原単位を年1%以上削減することが求められていますが、CO<sub>2</sub>排出量が総量での評価となっていることから当社グループは、電力使用量も原単位ではなく、総量での取り組みとしています。

## 電力削減に向けた取り組み事例

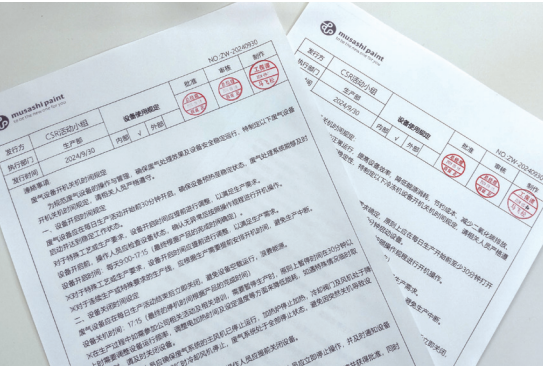
### 作業標準の作成(重慶拠点)

中国では大気汚染が問題となっており、有機溶剤(VOC)の大気放出については適切な処理が要求されています。このため、重慶拠点などは写真のVOC処理装置を導入しています



VOC処理装置

が、これには多くの電力を消費します。重慶拠点ではこれら多量に電力を消費する設備や機械に作業標準を設定し、管理しています。この活動が功を奏し、重慶拠点では2024年は前年よりも生産量が240%増加したにもかかわらず、電力使用量は逆に前年比95.5%と減少する結果となりました。



作業標準書(重慶)

### 政府の要請対応(蘇州拠点)

蘇州拠点では中国政府の要請に基づき、「グリーンプロダクション」活動を展開し、政府の監査に合格しました。主な活動は6項目ありましたが、その中で電力使用に関するテーマとして①高エネルギー消費モーターの交換、②実験室空調システムの改善、③原材料投入機の自動化改造を行っています。特に②、③の活動は42.3万元(約875万円)の投資で年間

67,200 kWhの電力削減の効果をもたらしました。「グリーンプロダクション」は、産業ではグリーンファクトリーのエネルギー関連の要件を満たすために、工場に再エネなどのクリーンエネルギーや効率的なエネルギー管理システムの導入を求めているものであり、今回の対策は効率的なエネルギー使用の視点で行っています。今後も継続してグリーンな生産活動に取り組んでいきます。

- 1 高エネルギー消費モーターの交換
- 2 実験室空調システムの改善
- 3 原材料投入機の自動化改造

### 省エネ機器の入れ替え(日本拠点)

日本拠点では、機械や設備を随時省エネ機器へと更新するなどのハード面と、ムダをなくす取り組みといったソフト面の両面から、省エネルギー活動を推進しています。2024年は品質管理棟全フロアの空調設備(エアコン)、品質管理関係のコンプレッサー、品質管理棟1Fのチラーなどの設備をより省エ

ネタイプに更新しました。また各部署で監視員を選任して、定期パトロールによるエアコンや照明などの消忘れ確認、設定した条件の順守確認などムダの排除に努めました。この活動は2025年も引き継がれ、エアコンについては新たにタイマー設定を行うなどの強化に努めています。

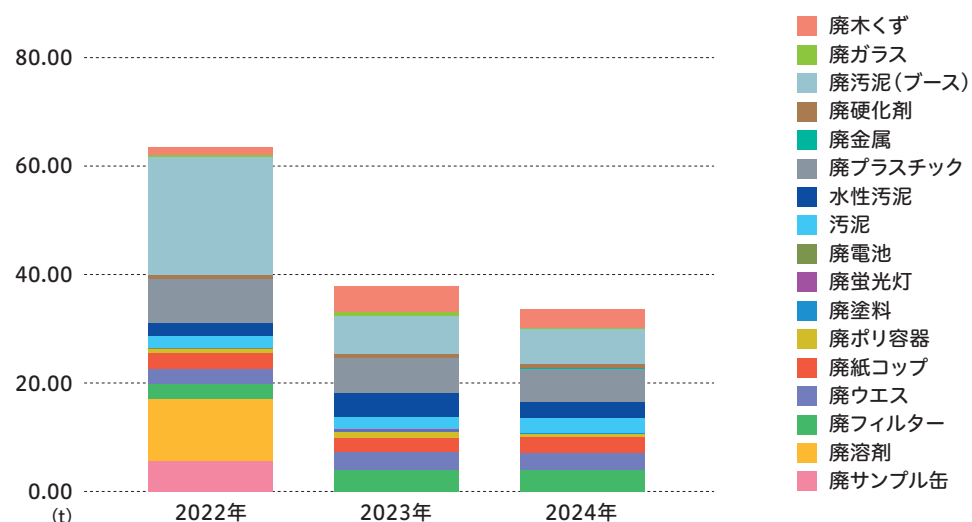


# 環境保全への取り組み

～ 廃棄物排出量の削減 ～

電力使用量の削減と合わせ、当社グループの環境保全活動において廃棄物排出量の削減は大きなテーマとして活動しています。

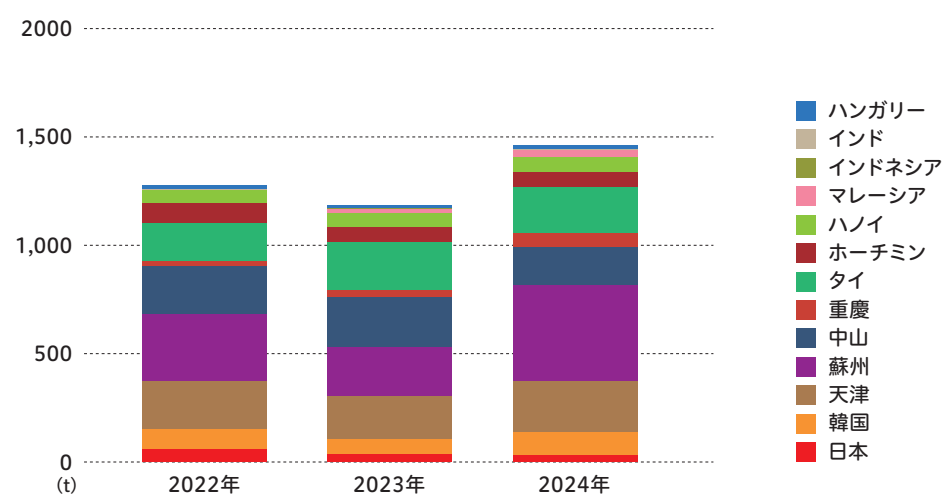
## ■日本拠点の分類別廃棄物量の推移



日本拠点では以前よりこのテーマに取り組んでおり、廃棄物を17項目に分類して、分類ごとに適切な業者を選定して処理を依頼しています。またこれと並行して分類時の検討も行い、

再利用することで総排出量の削減に努めています。この効果により日本拠点ではこの3年間は毎年廃棄物の排出総量が2022年:63t、2023年:38t、2024年:34tと低下しています。

## ■廃棄物排出量推移



2025年より当社グループの全拠点が参加するCSR推進委員会が発足し、グループ間の情報共有が行いやすくなりましたので、各拠点の廃棄物排出の実態を調査しました。この結果、拠点が存在する国によって廃棄物の回収や処理方法が異なり、日本のように細かく分類して廃棄物を排出している拠点はあり

ませんでした。このため日本に比べて廃棄物の排出量に差が出ています。このような課題が見つかりましたので、まずはグループ全体が同じ視点で廃棄物排出量の管理ができるようにCSR推進委員会にて「廃棄物の定義」設定から進めていきます。

## 廃棄物排出量の削減に向けて

### 廃塗料の削減に向けて

当社グループの塗料は、一般消費者向けではなく、主にBtoB（企業間取引）で提供され、用途や顧客ニーズに応じて設計された製品が中心です。お客様によって意匠性や機能が異なりますので、塗料製品の種類也多岐にわたります。お客様の要求に合格した品質保証期限内の製品でもお客様の仕様が異なれ

ば廃棄せざるを得なくなります。さらに塗料製造時には製造ロスを考慮して生産を行いますので、余った分は在庫となります。これらが廃塗料発生理由です。当社グループでは、パーパスである「色と機能で世界を豊かに」から、この廃塗料をいかに有効に活用するかについて検討し、取り組んでいます。その活動事例を紹介します。

#### ①公園や保育園の遊具の再塗装（日本拠点）

地域社会貢献の記事と重なりますが、工場がある入間市と協議して公園や保育園の遊具の再塗装を行いました。



#### ②工場周りの再塗装（中山拠点）

廃塗料を用いて、工場のフェンスや壁、オフィスの改修工事を実施しました。これにより53kgの廃塗料の削減につながりました。

### 廃棄副資材の再利用について

原材料の入荷や製品の出荷に木製のパレットが使用されます。特に有機溶剤を扱う場所では静電気発生対策からも木製パレットは有効です。ただし、耐久性に乏しいため頻繁に廃棄

しなければなりません。また、液状の原材料は金属製のドラム缶や石油缶に入れて搬入され、使用後は金属廃棄物として処理されます。これらは貴重な資源でありますので、単なる廃棄ではなく付加価値をつけた再生に取り組みしました。

#### ①金属製ドラム缶と木製パレットから家具へ（日本拠点）

金属製ドラム缶と木製パレットを組み合わせ、写真のようにテーブルとイスを制作しました。これに廃塗料を塗装することでインテリア家具として生まれ変わりました。この家具は2024年の11月に開催されました池袋の“livingloop スペシャルマーケット”に展示し、多くの方が興味を示されました。



木製パレットとドラム缶の再利用

#### ②木製パレットから本棚（重慶拠点）

重慶拠点では木製パレットを分解して本棚を作成し、廃塗料を塗装して写真のような形に仕上げました。



木製パレットから本棚に

当社グループは廃棄物削減活動を通じて、「色と機能で世界を豊かに」というパーパスに基づき、他のCSR活動と連携した取り組みを今後も進めていきます。



# 社会とのコミュニティによる価値創造

～ 未来社会の産業構造に変革をもたらせる商品 ～

当社グループは社会を構成する一員として、自社の製品や技術を用いてサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。しかしながら一企業が実現できる範囲は限られていますので、“志”を同じくする他業種企業や同業他社と手を携えることで、その幅は広がっていくものと確信しています。現状のシステムを変えつつ、そこに適合する塗料を開発し提供するというコンセプトに沿って取り組みを進めています。

## 2. 型内塗装用塗料 (武蔵塗料株式会社 営業部 橋本淳平)

型内塗装は金型の中で成型されたABSやポリカーボネート等の樹脂の上に塗料を注入して塗膜を形成する塗装方法です。金型の中で塗装が完了するので、従来の塗装工程で必要な塗装ブース、乾燥工程が不要となり、成型～塗装の工程短縮とCO2削減を実現できます。また型内塗装用塗料は無溶剤塗料でVOC削減にも貢献します。

当社グループは、欧州・中国で市場実績のある Ruehl 社様の塗料をベースとして、必要に応じて改良を加えながら日本市

場への塗料提供を行っています。

型内塗装を実現するには、塗料以外に金型に接続して塗料を注入する設備、そして専用の金型が必要不可欠となり、それらにおける専門的な知識も必要です。

当社グループは、塗料だけではなく、設備、金型においても一緒に提案できるパートナーがいます。パートナー企業様と共に社会課題の解決をめざしていきます。



後ろが型内塗装用塗料で使用する型内塗装成形機



型内塗装での塗装品(天面の光沢箇所)

## 3. 経済産業省Go-Tech 事業による“エア霧化で塗着効率85%を実現した超高塗着塗装技術の開発” (武蔵塗料株式会社 開発技術部 金田公介)

2022年より当社は久保井塗装様、東京都立大学様、明治機械様と共に塗着効率85%をめざした低エア型塗装システムの共同開発を本Go-Tech事業として開始しました。

この取り組みの背景にはカーボンニュートラルの実現や石油資源の枯渇問題があり、ムダになってしまう塗料の削減を通じて、CO2排出量の抑制や石油資源の浪費削減にアプローチしています。

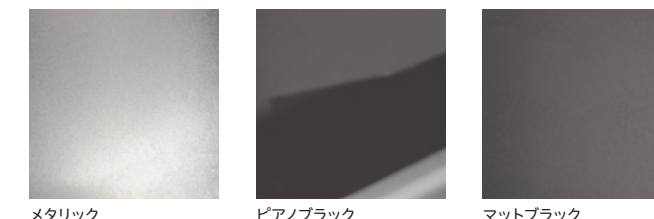
久保井塗装様は塗装機および塗装制御システムを、東京都立大学様はエアの圧力および流量の監視および制御システム

を、明治機械様は塗装機のノズル開発を、そして当社は塗料配合の最適化をそれぞれ担当し、3年かけて無事にメタリック、ピアノブラック、マットブラックといった代表的なカラーを目的通りの外観に仕上げ、塗膜性能も保持し、塗着効率85%以上を達成可能な塗装システムの開発が完了しました。

今後は久保井塗装様にて実際の製品づくりに展開され、最終的には塗装システムとして市場へ販売を行っていく予定となっています。



超高塗着塗装のスプレー状況(左)と一般塗装のスプレー状況(右)



メタリック      ピアノブラック      マットブラック

## “社会とのコミュニティによる価値創造”でめざす目標(ゴール)

- ① 共創で社会に変革をもたらせる会社となる
- ② 社会とwin-winの関係を構築する

## 2024年度の活動報告

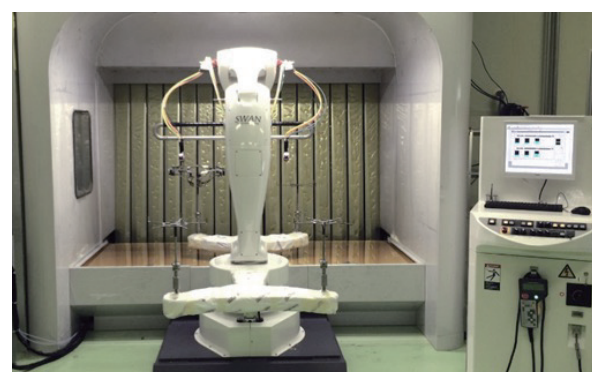
### 1. めっき代替ミラー調コーティングシステム (武蔵塗料株式会社 開発技術部 久保幸男)

タクボエンジニアリング株式会社様との共創により、塗装ロボットシステム「スワン」と当社のインジウムコーティングシステム「エコミラー49」でミラーコーティングを実現しました。塗装の均一性、密着性に優れ、従来のめっき工程に比べ環境負荷を大幅に低減しつつ、優れた耐久性と高い鏡面特性を発揮します。

塗装ロボットシステム「スワン」は精密な塗装が可能で、複

雑形状の部品にも均一なコーティングを施せるため、光学部品、電子機器、装飾品など多様な分野で活用可能です。

タクボエンジニアリング株式会社様との技術協力により、これまでにない新たな表面処理技術を創出し、さらなる高性能化・高付加価値化を実現します。また、当社でもスワンを導入して塗料+塗装での価値創造に邁進していきます。



塗装ロボットシステム「スワン」



「エコミラー49」塗装外観



# 社会とのコミュニティによる価値創造

## ～ 地域社会貢献① ～

企業は、商品を提供するだけではなく、事業を行う国や地域の発展に貢献し、その地をより豊かにし、より高い付加価値をもたらしていくことも必要だと考えています。当社グループでは、地域社会の一員として積極的に地域社会貢献活動を行い、地域社会から信頼いただき、愛される会社であることをめざし、早くからこの活動に取り組んでいます。

## 2. 地元の女子校への物品寄付（インド拠点）

インドでは、CSR活動の一環として、地域社会へ還元することが法律により求められており、インド拠点では、同じ地域にある女子校を支援しています。この学校は、カトリック系のキリスト教学校で、10歳から17歳までの2,532人の女子生徒が学んでいます。生徒は主に低所得世帯の出身です。この学校に対

して、インド拠点は総額180万円、下記の物品を提供しました。これまでインドでは女子教育が軽視されがちでしたが、現在では国の発展における重要な要素として認識されています。今後もインド拠点は地域社会と協力し、国の発展や国民の生活の質の向上に貢献していきます。

勉強机

72 個

省エネ効果のあるファン

50 個

照明

60 個



## 2024年度の活動報告

### 1. 公園や保育園の遊具の再塗装（日本拠点）

P.28でもご報告しましたが、日本拠点では工場が所在する入間市と協議のうえ、公園や保育園の遊具の再塗装を実施しました。活動のきっかけになったのは、ある従業員の家族が利用する公園の遊具の塗装が剥がれており、それを見た子どもがとても悲しそうにしていたことでした。「この悲しそうな顔を笑顔にしたい」との思いから、入間市役所にご相談させていただき、担当課の皆様との度重なる打ち合わせを経て、2024年中に公園2か所、保育園1か所の遊具再塗装が実現しました。

この活動は、廃塗料を活用することで環境保全に貢献する

と同時に、地域の皆様に笑顔を届ける社会貢献活動でもあります。当社の廃塗料を使用して塗り直した遊具は、寂しげな姿から鮮やかな色を取り戻し、元気を与える存在になりました。この再塗装により、きっかけとなった従業員の子どもをはじめ、入間市役所や地域社会の皆様にも大変喜んでいただきました。

また、この活動は、昨年の前回レポートP.25でご報告した「バス停の塗装による地域環境整備（韓国）」から着想を得たものでもあります。今後も、当社グループ内で情報を共有し、各拠点で取り組める活動を考えながら、地域社会への貢献を続けていきます。



### 3. 不用品循環で笑顔を創出（重慶拠点）

重慶拠点では、山岳地帯で暮らす子どもたちが厳しい寒さに直面していることを知り、支援活動に協力するため、家庭で不用となった衣服を整理して支援団体へ寄付しました。今回、重慶拠点で集まった衣服は合計39着でしたが、他の団体からの寄付も合わせて、約800人の子どもたちに多くの衣服と笑顔

を届けることができました。

このような取り組みは、不用品を循環させ廃棄物を減らすだけでなく、たくさんの笑顔をも創出する素晴らしい取り組みだと考えています。小さなことでも活動を続け、地域社会への貢献を続けていきます。





# 社会とのコミュニティによる価値創造

～ 地域社会貢献② ～

## 2024年度の活動報告

### 4. 老人ホームでの活動(中山拠点)

中山拠点では、「情深武蔵・愛在頤康(愛に満ちた武蔵は、その深い愛を頤康\*に)」をテーマに敬老活動を実施しました。中国では旧暦の9月9日が「老人の日」で、お年寄りを大切にする習慣が古くからあります。中山拠点では、毎年9月に老人ホームでの訪問活動を行っており、同老人ホームには今回で、3回目の訪問となります。今回は、60名の方と当社従業員 30名が交流し、体力強化と健康促進を目的とした軽度な運動を

\*頤康(YiKang)は老人ホームの名前



行ったり、一緒に伝統的な健康グッズを制作したりして、楽しみました。参加者は手作りの達成感を感じるとともに、実用的な健康知識を学ぶことができました。

この活動は、企業が社会的責任を果たす姿勢を示すだけでなく、企業が地域社会により深く溶け込んでいることも表しています。また、従業員が直接参加することで、チームワークや社会的責任感が高まり、同時に従業員の会社への帰属意識も向上しました。



### 5. 会社訪問ツアー(ベトナム・ホーチミン拠点)

ベトナム・ホーチミン拠点では、従業員の子どもたちが親の仕事や会社について理解を深めることで、両親への愛情や誇りを育み、家族と会社とのつながりを強めることを目的に、毎年10月のスポーツデーにあわせて「Company Tour for Kids」を開催しています。



このツアーは2024年で3回目となり、毎回、子どもたちに貴重な学びの機会を提供しています。プログラム内容は毎年見直されており、2024年は特にサステナビリティへの意識を育むことに重点を置きました。

ホーチミン拠点では、従業員の子どもたちを最も身近な地域住民と位置づけています。今後も、彼らを起点とした地域社会貢献活動を継続していきます。

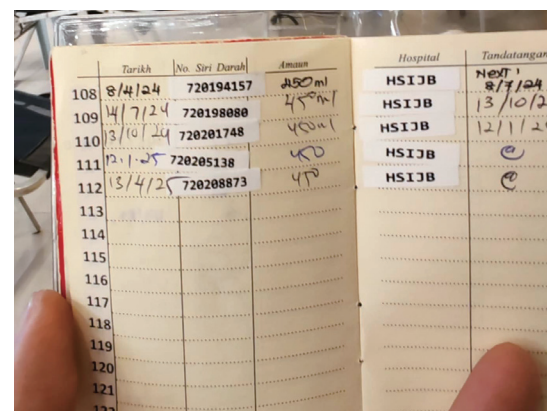


### 6. 継続的な献血活動(マレーシア拠点)

マレーシア拠点には、献血活動を継続して行っている従業員がいます。現在52歳の彼は、18歳から現在までに累計112回の献血を行っています。なぜ彼がこれほどまでに献血にこだわるのか?その理由として、次のように語っています。

「コミュニティの一体感を育み、困っている人を助けることができるから」と。

過去、救急隊員として働いていた彼は、当時、多くの事故に遭遇しました。病院には十分な血液バンクがなく、そのことが、彼が献血を始めたきっかけでした。彼は献血活動への参加を継続的にいき、また、地域社会への貢献を同僚にも呼びかけています。彼の貢献は、地域社会と困っている人に対する大きな愛によるものです。





# 従業員のウェルビーイングの追求

近年、社会から人的資本に関する情報開示の要求が高まっており、2023年3月期決算から上場企業などを対象に人的資本の情報開示が義務化されています。人的資本の取り組みで求められる要素の一つにウェルビーイングがあります。従業員は当社グループにとって最も重要なステークホルダーであり、従業員の成長なくして、当社の成長はないと考えています。当社グループは従業員が生き生きと働けるように取り組んでいきます。

## “従業員のウェルビーイング”でめざす目標(ゴール)

## 働きがいのある労務管理を構築する

### 前回レポートでの報告内容

従業員のモチベーション向上への取り組みとして、① Continuous Service Award、② 5S Activity Award、③ Musashi Global Awards を制定して受賞の喜びを会社全体で共有しています。

また従業員の働きやすさに関する取り組みとして、①フレックス勤務と在宅勤務の併用（導入試験段階）、②時間単位休暇制度の導入、③育児短時間勤務制度の範囲拡大 を行ったことを報告しました。

## 2024年度の活動報告

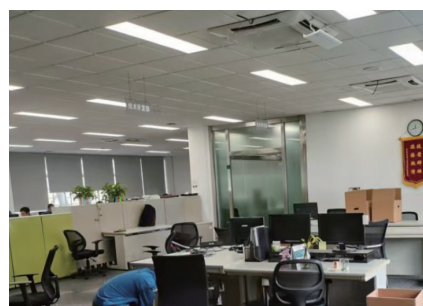
## 従業員の働きがいと働きやすさに関する取り組み

### 1. 全従業員を対象とした満足度調査の実施と職場改善(蘇州拠点)

蘇州拠点が従業員満足度調査アンケートを実施する目的は、従業員の職場満足度の向上に向けた現状把握、意見収集と改善活動のPDCAを図ることです。本活動の実施を通じて、当社の重要戦略である「男女問わず働きやすい職場環境の実

現」、最終的には「お客様、社会、一緒に働く仲間に、最高のHAPPYと貢献を!」という会社ビジョンを実現することをめざしています。

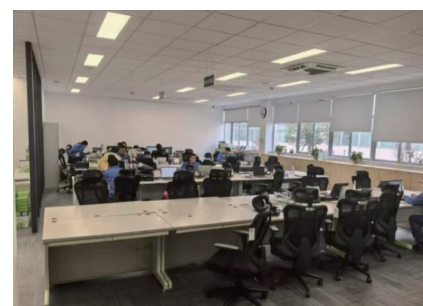
まず、2024年6月に匿名アンケートの形で「社内ニーズ調査」を実施し、結果から「会社環境およびオフィス環境改善」、「オフィス設備の増設」、「会社イベント」、「従業員への配慮」の4項目を抽出し、改善活動に取り組みました。



改善前

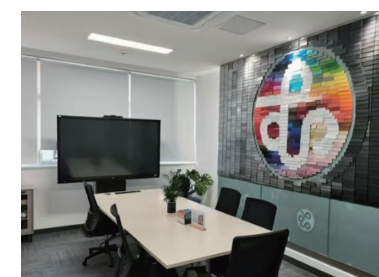


改善中

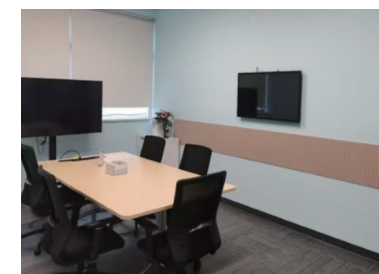


改善後

取り組み実施後の12月に2回目の「従業員満足度調査」を実施し、全調査項目平均は5点満点で4.15点と比較的高い結果となりました。特に改善を実施した「企業文化と職場雰囲気」と「会社環境とオフィス設備の配置」は調査項目のTOP2

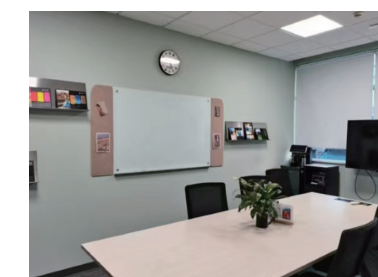


改善後

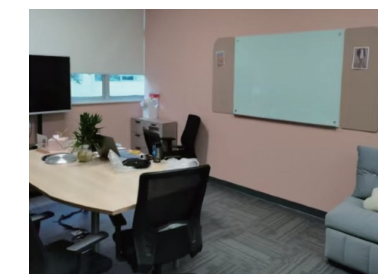


改善後

の得点であり、改善活動が反映された結果となりました。反面、調査項目ごとにバラツキがあり問題点も抽出できましたので、引き続き改善を図っていきます。



改善後



改善後

### 2. 女性従業員の満足度調査と改善策の実施(日本拠点)

当社グループは、中期経営計画で女性従業員比率40%をめざしています。この目標の達成に向けて各拠点で様々な取り組みを行っており、日本拠点では2024年に女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、女性従業員を対象に満足度調査を実施しました。

調査は27名より回答をいただき、総じて各設問への満足度は高いものの、福利厚生とキャリア制度の満足度は低調でした。また女性が活躍する職場にするために最も重要と思われる設問に対し、休息スペースを含んだ職場環境の改善を挙げた方が最も多い結果となりました。

この調査結果を受けて、女性活躍推進プロジェクトでは女性従業員がくつろげるように食堂のスペースをカフェテリア風に改善し、高い評価を受けました。



改善前



改善後

### 3. 「在宅勤務・フレックス勤務・時差勤務」の制度化(日本拠点)

昨年、フレックス勤務と在宅勤務の併用について池袋本社勤務のホールディングス従業員を対象に導入試験段階であることを報告しました。この段階でこれら制度が利用できる職場と利用できない職場間での不公平感、職場ごとのあいまいな解釈による運用面での問題が発生しました。原因の一つである

制度化した文面(規定)がないことや適用範囲を日本拠点の全従業員に展開するために、全部門長と議論を重ね制度設計を行いました。また、両制度の利用が難しい職場には新たに時差勤務制度を設定して、より多くの従業員が利用できる選択肢を増やしました。今後は運用を通じ、抽出した問題の解決を図りながら、従業員の働きやすさの向上に取り組んでいきます。



## 人権への取り組み

昨今の企業活動において人権を阻害する行為の発生は、企業の存続を危うくさせることになります。またその影響は発生した企業のみにとどまらず、サプライチェーン全体に波及しているケースが多々あります。当社グループは取引先様を含めてこの課題に取り組んでいます。

### “人権への取り組み”でめざす目標(ゴール)

## 2030年までに、取引先様を含む当社の人権デューデリジェンス体制を構築する

### 前回レポートでの報告内容

当社グループは 2023 年に、人権の取り組み姿勢や考え方を明確にするための「人権方針」を策定し、全拠点で方針説明会を実施しました。なお、当社グループの“人権方針”については、昨年発行しました「Musashi Paint Report 2024」のP.31-32に記載していますので、ご参照ください。

### 2024年度の活動報告

#### 1. 人権方針二次文書「紛争鉱物(コンフリクトミネラル)管理運用手順」の設定

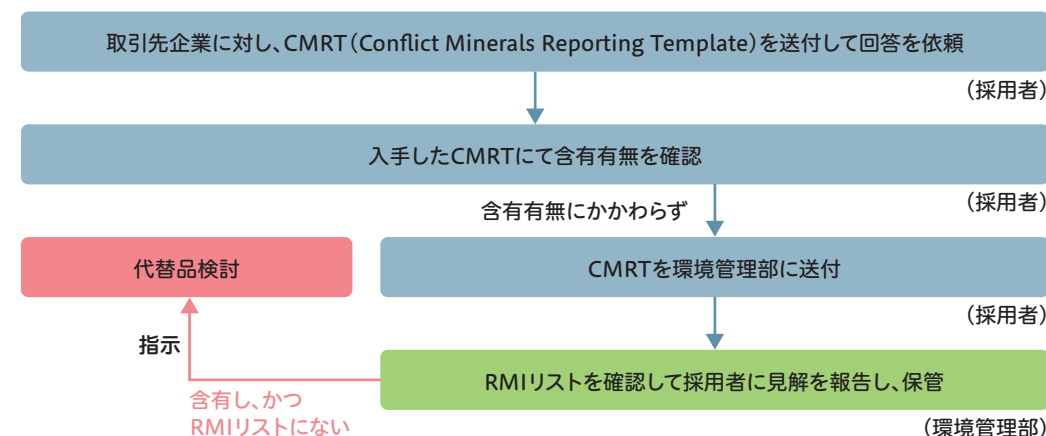
当社グループは、当社グループの人権方針(第6項9)の「人権侵害にかかる原材料の適切な管理」に記載した内容を具体化した二次文書「紛争鉱物(コンフリクトミネラル)管理運用手順」を設定しました。2024年はこの二次文書の浸透に向け、全拠点に対して説明会による啓発活動を実施しました。なお「紛争鉱物(コンフリクトミネラル)管理運用手順」は、新規原材料の採用と既存原材料の確認に分け、右図のフローチャートを作成して説明を行っています。

今回の「紛争鉱物(コンフリクトミネラル)管理運用手順」やこれに基づく説明会では、紛争鉱物を対象国から産出や精錬された3TG(スズ、タングステン、 tantalum、金)としていま

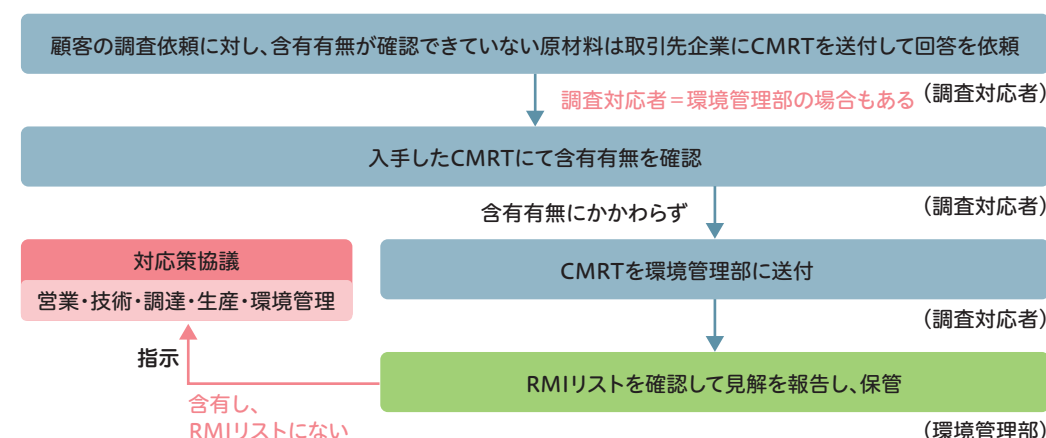
すが、他にも人権に関して3TGとは異なる物質(例えば、天然マイカやコバルト)や対象国が候補として挙がっています。紛争鉱物(コンフリクトミネラル)を管理する目的は、紛争地域での採掘によって資金調達される武装勢力の資金源とならないように、また採掘における強制労働や児童労働といった人権を阻害する行為を抑止するために、サプライチェーンの透明性を確保することです。

当社グループは人権デューデリジェンス体制の構築に向けて、今後も「人権侵害にかかる原材料」の適切な管理に取り組んでいきます。

#### ■新規原材料選定時の紛争鉱物含有有無確認フロー



#### ■既存原材料における紛争鉱物含有有無確認フロー



#### 2. 責任ある調達に向けての取り組み

当社グループは、RMI (Responsible Minerals Initiative) に基づき、責任ある調達を推進しています。

##### 1) 取引先(サプライヤー)調査

当社グループに納入いただく原材料について、サプライヤーに CMRT<sup>\*1</sup> および EMRT<sup>\*2</sup> の統一テンプレートを使用した調査を定期的実施し、情報開示を求めています。サプライヤーからの回答を分析し、紛争地域からの鉱物が含まれていないかを評価しています。基準として、RMI 認定(RMAP)を受けた精錬所のみを使用し、それ以外の精錬所については紛争鉱物と判断しています。しかしながら、EMRTにおいては精錬所の開示を依頼しているものの、非開示との回答があり、すべての精錬所を特定するには至っていない状況です。ただし、サプライヤーが責任ある鉱物調達の原則を順守していることを確認しています。

万が一、紛争鉱物の使用が判明した場合に備え、是正措置

の計画を策定しています。違反サプライヤーに対しては、取引制限・停止基準を明確化し、適切な対応を講じる方針です。

2025年には、当社グループのグリーン調達基準において、紛争鉱物に加え、拡張鉱物(天然マイカやコバルト)を規制対象とする予定です。さらに、原材料を新規採用する際には、必ずCMRT・EMRTの報告書を入手する仕組みとし、より厳格な管理体制を構築していきます。昨年、グリーン調達基準の説明会と併せて、本方針の説明も日本拠点の開発技術部門に対し、実施しました。

##### 2) 顧客への報告

入手した情報を基にお客様へ報告を行っています。AMRT<sup>\*3</sup>については現時点では運用していませんが、一部のお客様から対象金属の含有調査依頼がある状況です。

今後も引き続き、責任ある鉱物調達を推進し、適正な管理体制の維持・強化に努めていきます。

\*1 : CMRT Conflict Minerals Reporting Template の略 対象鉱物はスズ、タングステン、 tantalum、金  
\*2 : EMRT Extended Minerals Reporting Template の略 現時点の対象鉱物は天然マイカ、コバルト  
\*3 : AMRT Additional Minerals Reporting Template の略 CMRT や EMRT でカバーされていない鉱物が対象



# 労働安全衛生への取り組み

当社グループは、従業員が日々安全に健康に業務に従事できるように、CSR 活動以前から職場の環境改善に真摯に取り組んできました。“予期せぬ・・・”を発生させないために、ハード（設備や機械）面の改善とソフト（意識）面の向上の双方からさらに取り組みの質の向上に努めていきます。

## “労働安全衛生への取り組み”でめざす目標（ゴール）

# 労働災害・健康障害ゼロの職場を達成し、この状態を維持する

### 前回レポートでの報告内容

当社グループは 2023年に、労働安全衛生の取り組み姿勢や考え方を明確にするための「労働安全衛生方針」を策定し、全拠点で方針説明会を実施しました。なお、当社グループの“労働安全衛生方針”については、昨年発行しました「Musashi Paint Report 2024」のP.33に記載していますので、ご参照ください。

## 2024年度の活動報告

### 1. 当社グループの労災事故発生件数の把握

今まで拠点によって捉え方が異なり、集約が困難であった労災事故に関して、昨年自社で管理ができるか・できないかの視点から全拠点共通の労災事故定義を設定し、現状把握を開始しました。

#### 当社グループの労災事故定義

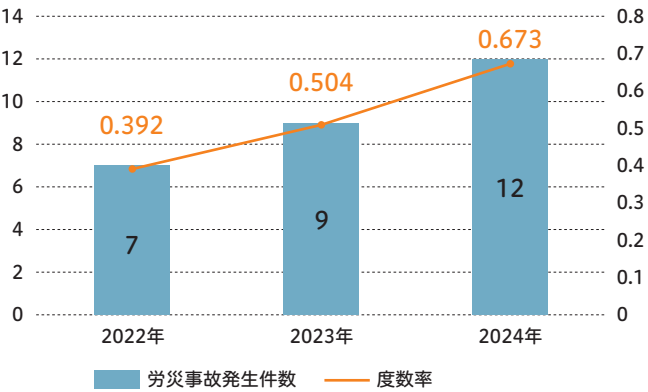
- 1. 当社グループの拠点において
- 2. 業務時間内に
- 3. 業務に関係する明らかな要因によって被災し
- 4. 医師による診察や治療を受診

本定義による当社グループの労災事故発生状況は下表の通りです。

#### ■当社グループ労災事故発生件数

| 拠点名称   | 2022年 |      |        | 2023年 |      |        | 2024年 |      |        |
|--------|-------|------|--------|-------|------|--------|-------|------|--------|
|        | 全労災件数 | 休業労災 | 休業損失日数 | 全労災件数 | 休業労災 | 休業損失日数 | 全労災件数 | 休業労災 | 休業損失日数 |
| 日本     | 1     | 0    | 0      | 1     | 0    | 0      | 3     | 0    | 0      |
| 韓国     | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      |
| 天津     | 0     | 0    | 0      | 1     | 1    | 19     | 1     | 0    | 0      |
| 蘇州     | 1     | 0    | 0      | 2     | 2    | 62     | 1     | 1    | 19     |
| 中山     | 0     | 0    | 0      | 2     | 2    | 26     | 0     | 0    | 0      |
| 重慶     | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      |
| タイ     | 3     | 0    | 0      | 1     | 0    | 0      | 4     | 1    | 3      |
| マレーシア  | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      |
| ホーチミン  | 0     | 0    | 0      | 1     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      |
| ハノイ    | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      |
| インドネシア | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      |
| インド    | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      | 0     | 0    | 0      |
| ハンガリー  | 2     | 0    | 0      | 1     | 1    | 73     | 3     | 1    | 4      |
| 13拠点合計 | 7     | 0    | 0      | 9     | 6    | 180    | 12    | 3    | 26     |

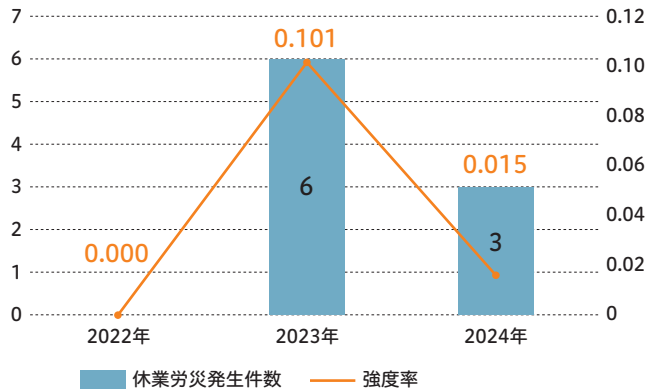
#### ■労災事故発生件数と度数率



当社グループの度数率や強度率は、2023年の強度率\*を除き、日本の製造業平均（令和5年度：度数率1.29、強度率0.08）を下回っているものの、度数率がこの3年で増加傾向となつて

\*ハンガリー拠点で攪拌機のシャフトに腕が巻き込まれたことによる複雑骨折が発生

#### ■休業労災発生件数と強度率



いることが判明しました。以前から各拠点で労働安全衛生に取り組んでいましたが、今後は情報を共有して労災事故の撲滅をめざしていきます。

## 2. 労働安全衛生における具体的な取り組み

### 1) 海外拠点とのミーティングによる情報共有（全拠点）

海外拠点と月に1回「HD 生産定期会議」を開催し、発生した災害の概要・原因・対策を共有することでグループ全体の安全意識向上に取り組まれました。また、これらの内容は毎月開催される「安全衛生委員会」で報告し、各部門にも展開することで社内全体の安全意識を高めています。このように海外拠点と日本拠点の両方で情報を共有しリスクの低減と事故の未然防止に努めています。

### 2) 保護具管理責任者を各フロアに配備（日本拠点）

2024年4月1日からリスクアセスメントに基づく措置として、労働者に保護具を使用させる事業場において保護具着用管理責任者の選任が義務化され、社内の体制を整えました。これにより法改正への迅速な適応と責任の明確化を図るとともに適切な保護具の選定・供給・着用ルールの徹底、記録管理の強化を推進し労働者の安全確保と労働災害の未然防止に努めます。

### 3) 現場からのヒヤリハットや改善提案書の提出（日本拠点）

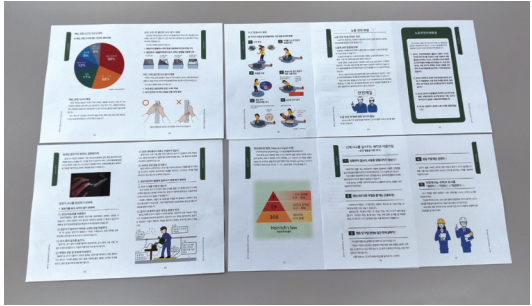
2024年度は提案書やヒヤリハットの提出件数が52件あり、対応中を除く49件について改善が完了しました。これにより安全性や品質の向上、業務の効率化につながりました。日々の業務の中には慣れた作業であっても事故や怪我、品質の低下につながるリスクが潜んでいます。誰もが安全・安心して働ける職場環境を維持できるよう今後も継続して改善に取り組んでいきます。

### 4) Musashi Sustainability Guide 活用で安全意識の向上（韓国拠点）

昨年発行しました「Musashi Paint Report 2024」のP.16に記載のMusashi Sustainability Guideは当初日本語のみの発行でしたが、現在は各拠点で現地語に翻訳が行われています。韓国拠点では日本語を理解できる従業員が一つ一つの項目を丁寧に翻訳することで同時に記事内容の理解につながっています。特に労働安全衛生に関するページは朝礼などで復唱して有効に利用されています。



保護具着用例



Musashi Sustainability Guide韓国語訳



## 品質・安全(化学物質管理)への取り組み

品質・安全(化学物質管理)はお客様に安心して当社グループ製品をご使用いただくために欠かせないマネジメントシステムです。品質においてはお客様と取り交わした要求内容の実現、化学物質管理においては人や環境に悪影響を与える成分の混入防止が主体となりますが、視点を変えると環境保全面でも大きな役割を担っていると捉えています。

### “品質の取り組み”でめざす目標(ゴール)

## 顧客満足度を高めるため、品質損失額を極小化する

### 前回レポートでの報告内容

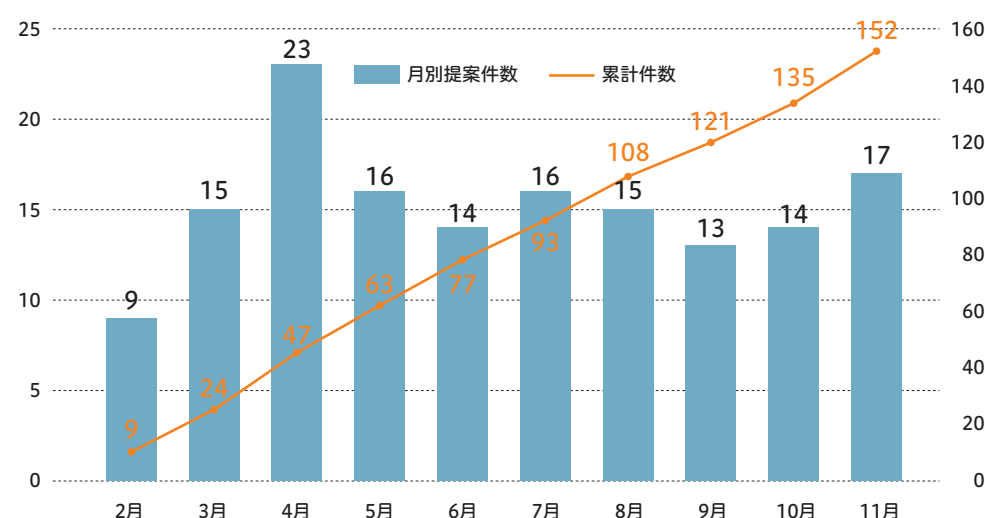
お客様の満足度を高めるには、要求に合致した製品の提供が必須となります。要求に合致していない製品は不良品となり、品質損失額として表れます。当社グループではこの品質損失額の極小化を図るため、各拠点で品質マネジメントシステムの構築および認証の取得・維持により、品質レベルの向上を図っています。

### 2024年度の活動報告

不具合の発生を未然に防ぐため、グローバルで不具合の予防処置活動を行いました。当社グループの12の工場では150件を超える提案があり、最も多い工場では29件の提案がありました。

また、過去のクレーム事例のうち代表的なものを50点ほどピックアップし、クレームで得た教訓を拠点同士でわかるようにしました。教育の面においては、コード体系のような社内のルール、原料や塗料の知識、検査の知識、設備の知識などに関する資料を作成し、現地での教育の進捗管理を行いました。この教育は今後も引き続き継続する予定です。

■当社グループ  
予防処置提案件数  
(活動期間2024年2月～11月)



### “安全(化学物質管理)”の取り組みでめざす目標(ゴール)

- ① 化学物質法規制を順守した安全な設計開発体制を確立し維持する
- ② 顧客に当社製品に含有する化学物質情報を適切に伝達する仕組みを構築する

### 前回レポートでの報告内容

当社グループは2023年に、化学物質管理の取り組み姿勢や考え方を明確にするための「化学物質管理方針」を策定し、全拠点で方針説明会を実施しました。なお、当社グループの“化学物質管理方針”については、昨年発行しました「Musashi Paint Report 2024」のP.42に記載していますので、ご参照ください。また、当社グループの化学物質管理体制について図でその概要を示しました。

### 2024年度の活動報告

2024年9月に、当社グループグリーン調達基準の第10版を発行しました。本改訂では、以下の点を更新しました。

- 1) 新たに韓国語版を追加し、より幅広い地域での活用を可能にしました。
- 2) グリーン調達基準については、実態に合わせた運用手順の見直しと更新を行いました。
- 3) 含有化学物質調査において、新たに499物質を追加し、管理対象となる化学物質は25種類の化学物質群にわたり、合計18,881物質となりました。これらの追加は、当社のお客様が定めるグリーン調達基準や最新の法令に基づき、必要な化学物質を適切に管理するための対応として実施したものです。

本改訂に伴う説明会を実施しました。具体的には、下記の通りです。

- 1) 日本拠点の開発技術部門に加え、中国拠点の関連部署でも説明会を開催しました。
- 2) 原料購入量の多い商社5社に対しても説明会を実施し、改訂内容の詳細を説明しました。

特に、お客様によっては法令よりも厳しい要求事項や規制を定めている場合があるため、追加で化学物質の含有調査をお願いするケースがあることについても説明を行いました。



サプライヤーへのグリーン調達基準改訂説明会



# コンプライアンスへの取り組み

ここ十数年でコンプライアンスは企業が取り組まなければならない最重要課題の一つとなっ  
てきています。実際にコンプライアンスへの取り組みが不十分であったために、組織の存続が危  
ぶまれている事例が多発しています。当社グループは社会から信用・信頼され続けるためにコン  
プライアンスの順守に責任をもって取り組んでいきます。

## “コンプライアンスへの取り組み”でめざす目標(ゴール)

- ①2030年までに全グループを対象とした  
コンプライアンス確認体制を構築する
- ②不正の発生を防止する(ガバナンス)経営体制を実現する

### 前回レポートでの報告内容

当社グループは 2023 年に、コンプライアンスの取り組み姿勢や考え方を明確にするための「コンプライア  
ンス方針」を策定し、全拠点で方針説明会を実施しました。なお、当社グループの“コンプライアンス方針”につ  
いては、昨年発行しました「Musashi Paint Report 2024」のP.43に記載していますので、ご参照ください。

## 2024年度の活動報告

コンプライアンス方針の項目を具体化した二次文書「内部通報制度運用ガイドライン」、「公正取引運用ガイドライン」、  
「知的財産教育文書」を設定し、全拠点に対して説明会による啓発活動を実施しました。

### 1. 内部通報制度運用ガイドライン

当社グループは、内部通報制度は不正の発生を防止するガ  
バナンスの重要な項目と考えています。内部通報制度運用ガ  
イドラインの説明会は全従業員を対象に実施しました。

通報の対象となる違反行為として、「コンプライアンス方  
針に違反する行為」「人権方針に違反する行為」「外部に対  
する虚偽の報告やデータの改ざんなど」「知的財産を含む会  
社財産の私的流用」「会社情報資産の故意の漏洩」を定義し

ました。

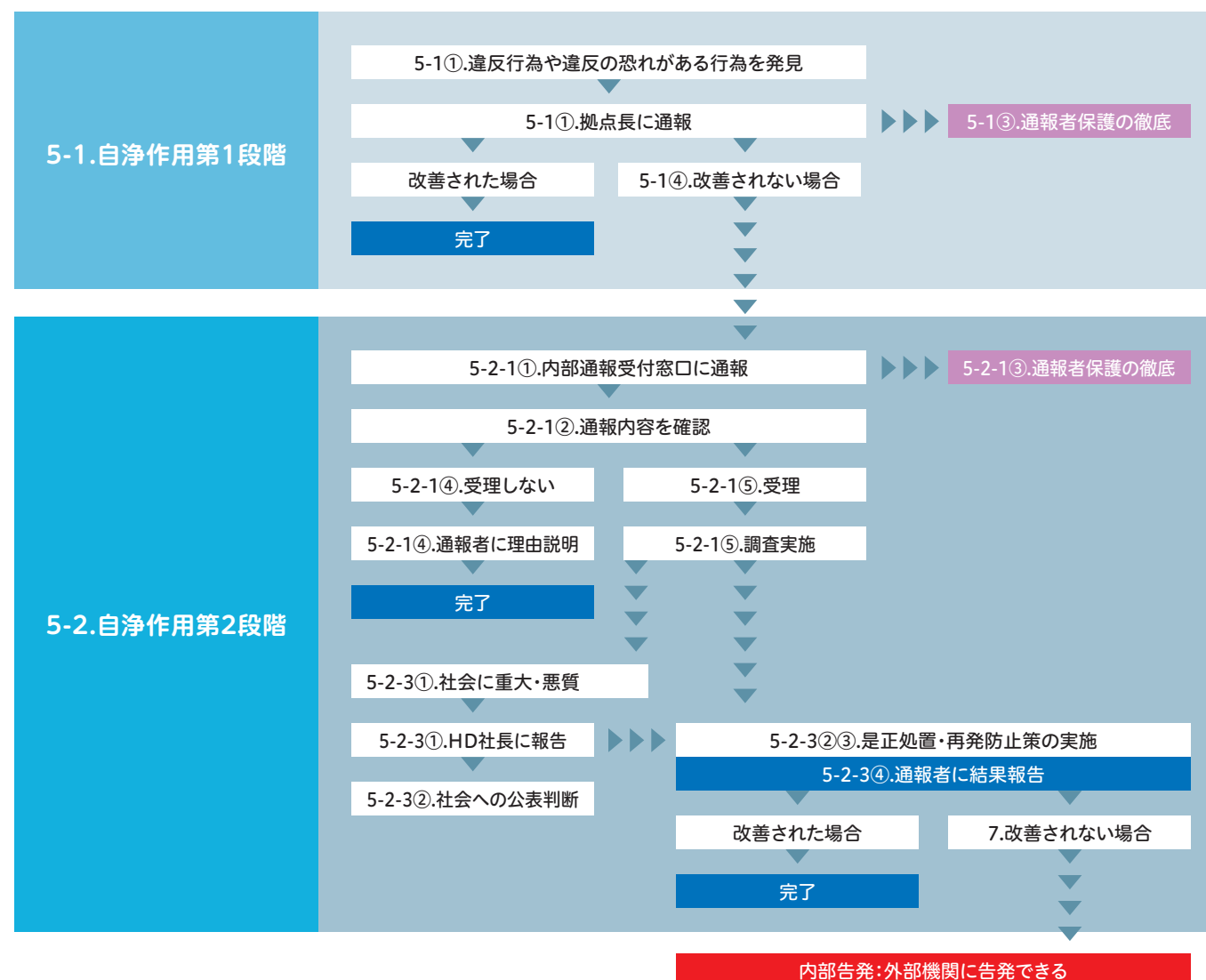
通報時の窓口を明確にするとともに、窓口のアドレスは当  
社グループの共通掲示板にも掲載しています。

手順についてはフロー図を用いて説明しており、特に通報  
者が安心して通報できるように通報者保護に最大限配慮して  
います。

運用は 2025 年から行っており、2 件の通報が発生してい  
ますが、1 件は拠点での対応で、もう 1 件は通報窓口からの  
指示により拠点が改善を進めたことで解決しています。

### ■内部通報制度運用ガイドラインフロー図

※数字は「内部通報制度運用ガイドライン」内の番号を示しています。



説明会場風景(ハンガリー拠点)



説明会場風景(マレーシア拠点)

### 2. 公正取引運用ガイドライン

何が(どこまでが)公正であり、何が不正であるかは、法規制  
だけでは網羅できません。公正取引運用ガイドラインの説明会  
は、記載内容を考慮して営業部門、調達部門、経理・財務部門  
に対して実施しました。

本ガイドラインは「腐敗防止」「不当競争の禁止」「適切な  
情報開示」「法令や社会規範の順守」の4項目に対して、それ  
ぞれ社会的要求、運用ガイドライン、責任の所在、関連法規に  
ついて記載しています。

### 3. 知的財産教育文書

自社の権利を守るだけでなく、他社(者)の権利を侵すことは  
許されない行為と考えています。

知的財産教育文書の説明会は技術部門、営業部門、ISO 担  
当部門に対して実施しました。

本教育文書には、当社グループが関係する知的財産の種類  
とそれぞれの権利の概要を理解したうえで、どの部門がいつ何  
を行うかについて記載しています。



## リスクマネジメントへの取り組み

企業活動は業績に影響を与える経営リスクを常に想定しながら行っていく必要があります。経営リスクには様々な項目があり、影響の大きさも対応すべき部門も異なっています。またリスクの内容も年々多様化してきています。当社グループは「リスクの抽出・顕在化時の影響の見積もり・対策の実施」をセットで考えたリスクマネジメントに取り組んでいます。

### “リスクマネジメントへの取り組み”でめざす目標(ゴール)

- ① 経営の変化に応じた経営リスクの抽出と対応策の実施ができる体制を構築する
- ② 企業防災体制を強化する

#### 前回レポートでの報告内容

当社グループの経営に関わるリスクとその対応への取り組みの考えについて報告しました。  
また、企業防災体制の取り組みである「事業継続計画(BCP)」について日本拠点で地震・火災・パンデミックの発生をそれぞれ想定した行動マニュアルを作成したことを報告しました。

### 2024年度の活動報告

#### 1. BCP 訓練の実施(日本拠点)

2024年4月に震度5強を想定したBCP訓練を実施しました。訓練では対策本部長が本部メンバー全員を招集、「対策本部の設置」「安否確認」「被害確認」「BCP発動可否」などを策定された手順(フローチャート)に従って実施しました。

#### 2. 行動マニュアルの実効性の評価(日本拠点)

昨年作成した行動マニュアルの実効性を確認するため、地震・火災・パンデミック別にロールプレイによる検証テストを実施しました。またチーム間の相互内部監査も実施し、実効性の向上に努めました。

#### 3. 社内啓発教育(日本拠点)

2024年6月に日本拠点の従業員を対象にBCPに関する集合教育を実施するとともに、BCPについて従業員へ認知浸透させるため、定期的に社内SNSの投稿を行いました。

当社グループは日本を含めて世界に13の製造拠点があり、それぞれの拠点で想定されるリスクは異なりますが、日本拠点の取り組みは他の拠点にも応用できると考えていますので、今後は各拠点のBCP作成に展開していきます。



BCP演習



BCP説明会

## 情報セキュリティへの取り組み

当社グループは、情報セキュリティへの取り組みとしてハードとソフトの両面からアプローチを行っています。特にどのように素晴らしいセキュリティシステムを導入しても取扱者の意識が欠如していると結果的に情報は外部に流出・漏洩すると考えています。このため、当社グループは従業員一人ひとりが情報取扱時に意識した行動が取れるように啓発活動に取り組んでいます。

### “情報セキュリティへの取り組み”でめざす目標(ゴール)

## 情報が流出・漏洩しない、強い情報セキュリティ体制を構築する

#### 前回レポートでの報告内容

当社グループは2023年に、情報セキュリティの取り組み姿勢や考え方を明確にするための「情報セキュリティ方針」を策定し、全拠点で方針説明会を実施しました。なお、当社グループの“情報セキュリティ方針”については、昨年発行しました「Musashi Paint Report 2024」のP.45に記載していますので、ご参照ください。

### 2024年度の活動報告

#### 1. 情報セキュリティ方針を具体化した二次文書「情報セキュリティ運用手順」を設定

当社グループは情報セキュリティに下図に記載のリスクが存在していると考えています。

これらのリスクが顕在化しないように、情報セキュリティ方針の項目を具体化した二次文書「情報セキュリティ運用手順」を設定し、全拠点に対して説明会による啓発活動を実施しました。

#### 2. 情報セキュリティリスクの回避に向けて

当社グループもまた情報セキュリティに関して、様々な脅威にさらされています。当社グループには従業員間で情報を共有する様々なツールがあり、情報システム部が主体となってインシデント発見時にはこのツールの一つである社内ポータル(電子掲示板)を使用して、全拠点に注意喚起を実施しています。

#### ■情報セキュリティのリスク

| リスク        | 具体例                                                                                            |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 機密情報の漏洩    | ・販売や技術に関する情報など、企業が競争力を保持するうえで欠かせないものが外部に漏洩する。<br>・従業員が競合他社に顧客リストや塗料配合等を流出させる。                  |
| 個人情報の流出    | ・サイバー攻撃や内部の不正、管理者IDの流出などにより顧客リストや従業員等の個人情報が流出する。<br>・顧客情報が入ったUSBメモリを外出先で紛失し、第三者がデータを取得する。      |
| Webサイトの改ざん | ・自社のWebサイトが攻撃者に改ざんされ、関係のないメッセージや画像が掲載されたり、訪問者がウイルスに感染する仕組みが仕掛けられる。                             |
| 業務・サービスの停止 | ・ランサムウェアにより、サーバーおよびクライアントPCが暗号化され業務が停止する。<br>・クラウドサービス障害により、クラウド系システムやメールが利用できなくなる。            |
| ウイルスの感染拡大  | ・従業員がメールに添付されたファイルを開封し、社内ネットワーク全体にウイルスが拡散する。<br>・ウイルス感染したUSBメモリからPCがウイルス感染し、ネットワーク内で更に感染が拡大する。 |



# 武蔵塗料グループのガバナンス

当社グループは、各本部と各拠点が緊密に連携し、全体として責任あるガバナンス体制を構築しています。地域の特性や多様な視点を生かしながら、透明性と持続可能性を重視した経営を推進し、未来への責任を果たすための取り組みを強化しています。

その他のグローバルアクティビティとして、下記の活動を全拠点で展開しています。

5S GLOBAL

「従業員が自律的な5S活動を展開、「安全」「効率」「快適」を実現し、事業運営を安定的にできるよう支援する」をビジョンとして、全拠点で5S活動に取り組んでいます。

CSR推進室

「従業員が社会からの企業に対する要求を理解し、これに応じた企業・業務活動を行い、活動結果(成果)を広く社会に開示することで当社の企業価値が高まっている」をビジョンとして、全拠点でCSR活動に取り組んでいます。

NIJI project

「従業員がmusashi color(理念手帳)を見なくても、自立的にmusashi colorに基づいて業務中の判断や行動をする企業文化になっている」をビジョンとして、全拠点で経営理念浸透活動に取り組んでいます。

2024.12.31現在

|                                                                                                                                                                                                |             | 武蔵塗料株式会社<br>福井 裕美子                                                                                                                                  | 中山武蔵塗料<br>有限公司<br>谷本 玲 | 蘇州武蔵塗料<br>有限公司<br>春日 洋二 | 天津武蔵塗料<br>有限公司<br>竹川 泰則 | 重慶武蔵塗料<br>有限公司<br>西並 正 | 韓国武蔵塗料<br>株式会社<br>富田 耕三 | マレーシア<br>武蔵塗料<br>鈴木 文直 | 武蔵塗料製造<br>(タイランド)<br>浅田 哲也 | ベトナム武蔵塗料<br>大塚 房男 | インドネシア<br>武蔵塗料<br>小林 学 | 武蔵塗料(インド)<br>Mahesh Somu | ハンガリー武蔵塗料<br>Janos Harangozo |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|----------------------------|-------------------|------------------------|--------------------------|------------------------------|
| <div>営業本部<br/>小澤 清弘</div> <div>開発技術本部<br/>山本 剛</div> <div>生産本部<br/>稲垣 大</div> <div>品質保証本部<br/>稲垣 大</div> <div>調達物流本部<br/>谷田部 康浩</div> <div>経営管理本部<br/>山田 純也</div> <div>人事総務本部<br/>福井 裕美子</div> | 営業本部のビジョン   | 色と機能で、お客様のもっている社会課題を解決し、お客様の役に立つことで、お客様の維持と新規開拓が進み、売上目標を達成している                                                                                      |                        |                         |                         |                        |                         |                        |                            |                   |                        |                          |                              |
|                                                                                                                                                                                                | 開発技術本部のビジョン | 売上目標の達成と永続発展していくための製品開発、および商品提供ができています                                                                                                              |                        |                         |                         |                        |                         |                        |                            |                   |                        |                          |                              |
|                                                                                                                                                                                                | 生産本部のビジョン   | お客様が安心して当社の塗料を使い続けていただけるよう、各拠点が自主的に必要事項の管理・改善ができています                                                                                                |                        |                         |                         |                        |                         |                        |                            |                   |                        |                          |                              |
|                                                                                                                                                                                                | 品質保証本部のビジョン | 世界中どこでも武蔵ブランド品質で提供する                                                                                                                                |                        |                         |                         |                        |                         |                        |                            |                   |                        |                          |                              |
|                                                                                                                                                                                                | 調達物流本部のビジョン | 管理規程と調達スキルの確立により調達物流基盤が整備され、グループ全体で安定供給と適正な価格での原材料購入が可能となっている                                                                                       |                        |                         |                         |                        |                         |                        |                            |                   |                        |                          |                              |
|                                                                                                                                                                                                | 経営管理本部のビジョン | (財務部)武蔵塗料グループの重要戦略を達成するための経営指標の進捗管理を通じて、拠点の更なる発展に貢献できている<br>(情報システム部)全従業員がグループウェアを利用して会社方針や施策等を理解し、売るチーム・作るチーム・コーポチームが<br>各々の役割のために業務システムデータを活用している |                        |                         |                         |                        |                         |                        |                            |                   |                        |                          |                              |
|                                                                                                                                                                                                | 人事総務本部のビジョン | 経営理念・musashi colorの考え方をを持った従業員が仕事・会社が楽しいと思う状態で働いている                                                                                                 |                        |                         |                         |                        |                         |                        |                            |                   |                        |                          |                              |



## 中期経営計画

当社グループでは、中期経営計画を策定し、2025年までの目標に向けて以下の取り組みを進めています。また、「世界のトップブランド企業のコーティングパートナー」をめざして、2026年以降の新たな中期経営計画は現在策定中です。

### 中期経営計画の基本方針(～FY25)

経営理念の浸透

地域ごとの製品  
サービス展開

事業領域の拡大

経営基盤の強化

### 中期経営計画のKGI(～FY25)

連結売上高

200億円

環境配慮商品割合

75%

営業利益

20億円  
(10%)

電力使用量

▲1%

共創案件売上高

10億円

女性従業員比率

40%

編集  
後記

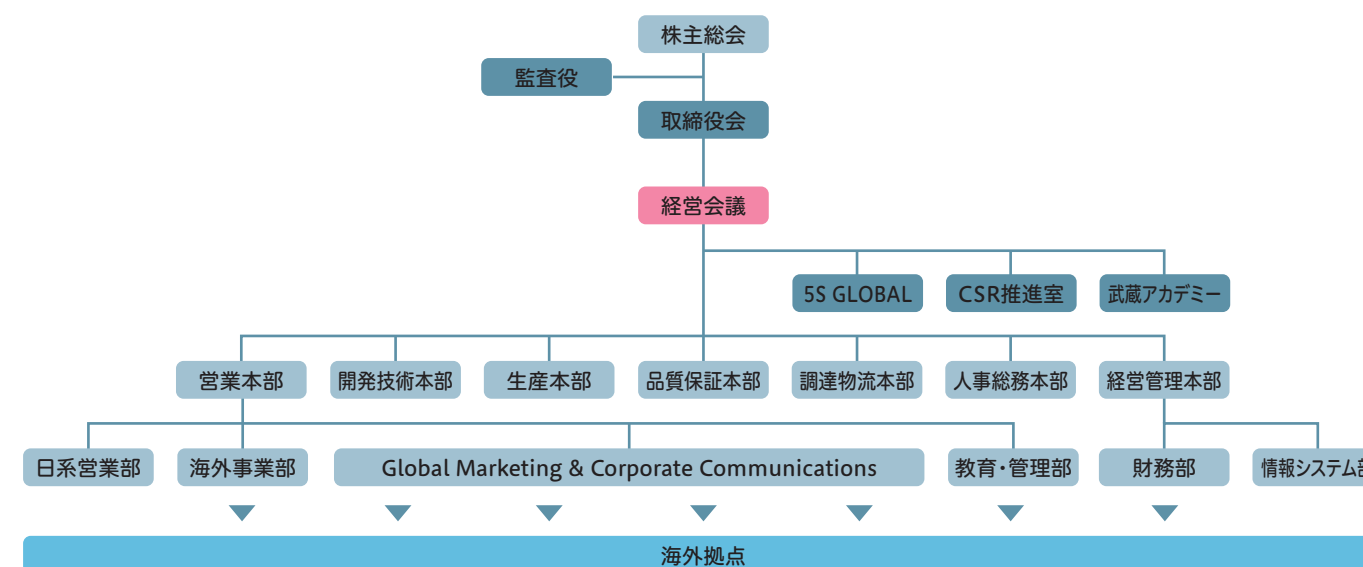
変化が加速する現代において、企業の社会的責任（CSR）はますます重要になっています。CSRは単なる義務ではなく、持続可能で豊かな未来を築くための道しるべです。今後はサステナビリティ推進をさらに強化し、このレポートを手にとってくださった皆様とともに、より良い未来へ向けて、今後も新たな挑戦を続けてまいります。次回のレポートにもぜひご期待ください。

CSR推進室 満尾 朋美



## 会社情報

### ■組織図



### ■会社概要

|           |                                                                          |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------|
| 商 号       | 武蔵塗料ホールディングス株式会社 Musashi Paint Holdings Co., Ltd.                        |
| 役 員       | 代表取締役 福井 裕美子                                                             |
| 設 立       | 1958年(昭和33年)6月30日                                                        |
| 資本金       | 2,300万円                                                                  |
| 従業員数      | 209名(グループ合計1,016名)※2025.3.31現在                                           |
| 拠点数       | 22か所                                                                     |
| 本社所在地     | 〒171-0022 東京都豊島区南池袋 2-30-16 グリックビル<br>本社代表:03-3985-8118 FAX:03-3985-0947 |
| 取引銀行      | 三菱UFJ銀行、三井住友銀行                                                           |
| 営業種目      | 自動車、家電製品、AV・OA機器、携帯電話、パソコン等に使用される合成樹脂塗料の製造および販売                          |
| 主な業界・加盟団体 | 一般社団法人 日本塗料工業会、関東塗料工業組合                                                  |





発行／武蔵塗料ホールディングス株式会社

〒171-0022 東京都豊島区南池袋 2-30-16 グリックビル  
TEL.03-3985-8118

編集・問い合わせ先：CSR 推進室

hd.gr.csr@musashipaint.com



ミックス  
紙 | 責任ある森林  
管理を支えています  
FSC® C003392